

2017年度上期決算実績と 中期経営計画進捗状況

2017年11月20日



日鉄住金物産株式会社
NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION

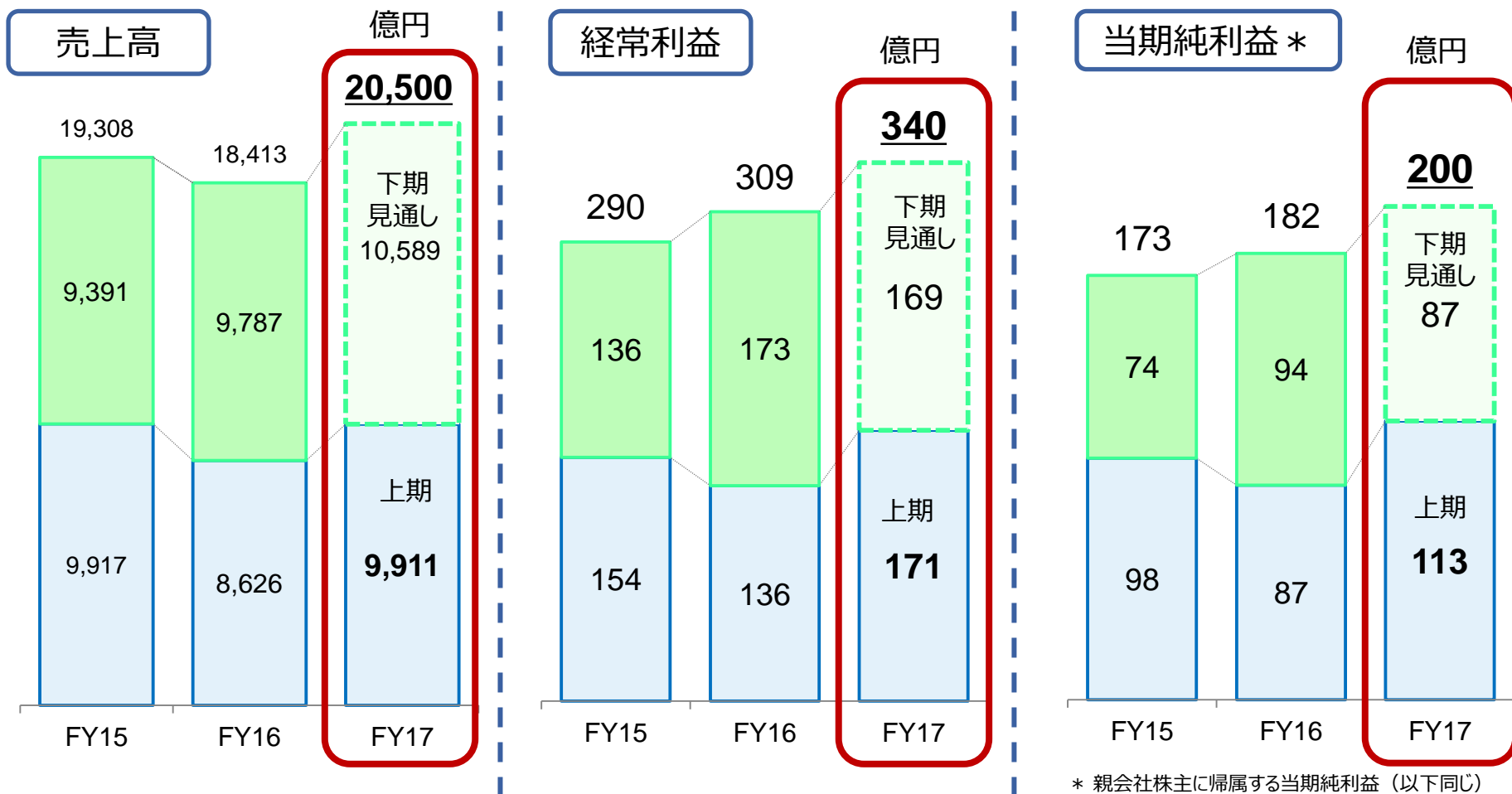
本日のご説明内容

1. 2017年度上期決算実績および2017年度見通し
2. 三井物産グループの鉄鋼事業の一部譲受けと資本関係強化について
3. 中期経営計画の進捗状況
4. 参考資料

1. 2017年度上期決算実績および 2017年度見通し

2017年度上期決算のポイント

- 売上高 9,911億円（前年同期比+1,285億円）、経常利益 171億円（○35億円）、当期純利益* 113億円（○25億円）と上期としては統合後最高益を記録
- 通期経常利益は340億円に上方修正

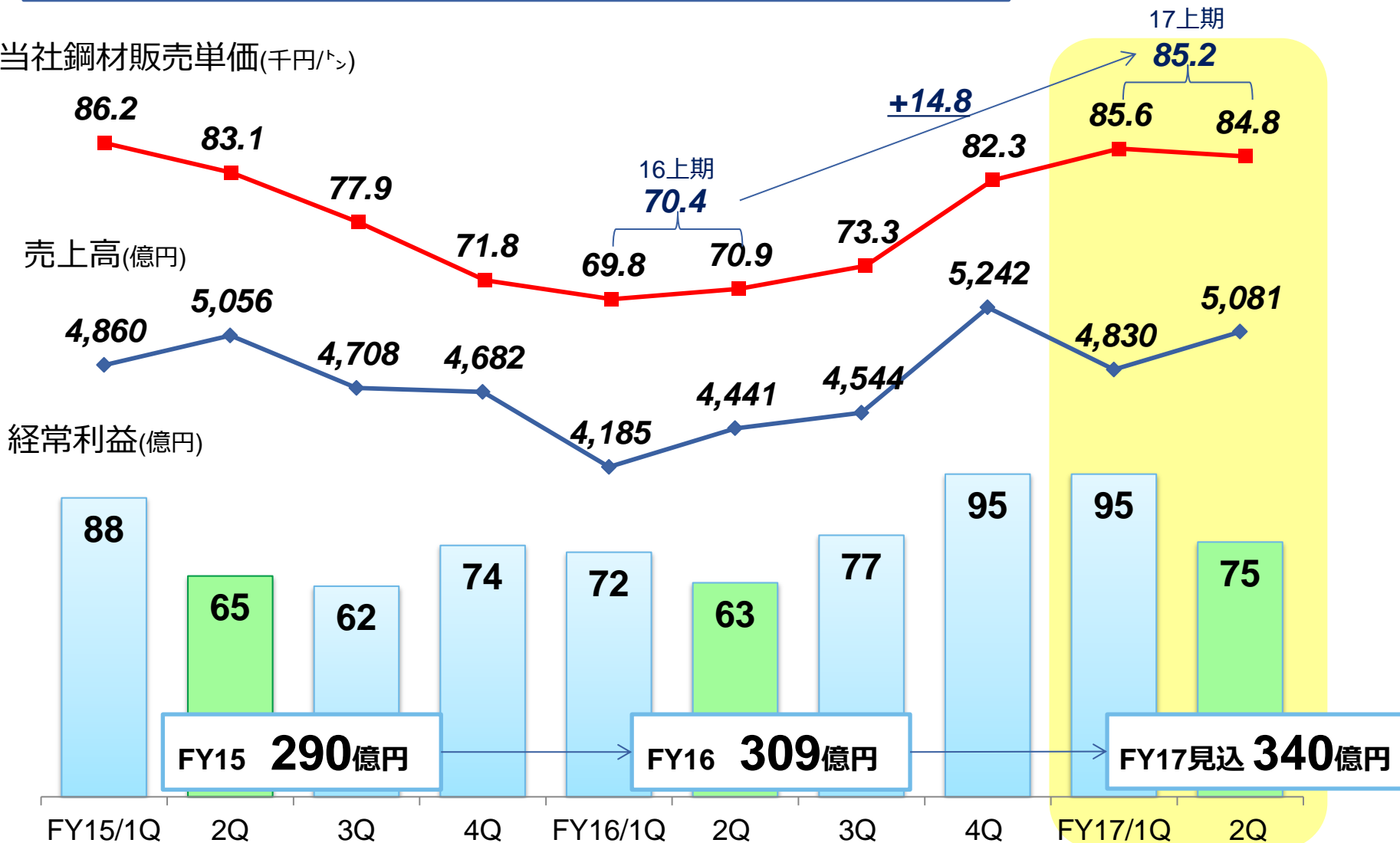


* 親会社株主に帰属する当期純利益（以下同じ）

鋼材単価と経常利益の動向

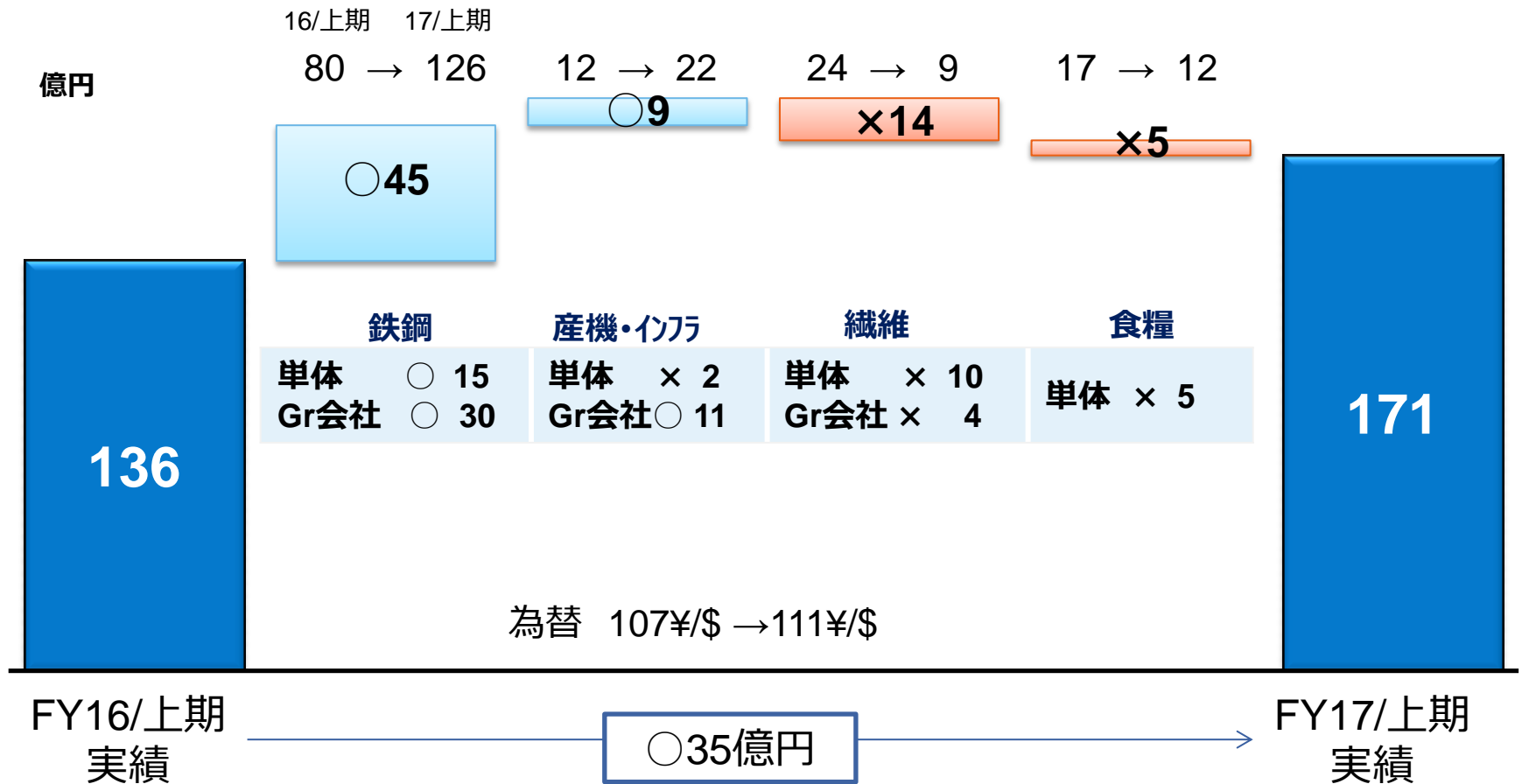
- 上期鋼材単価は、前年同期比+21% (+14.8千円/t) の大幅上昇

当社鋼材販売単価(千円/t)



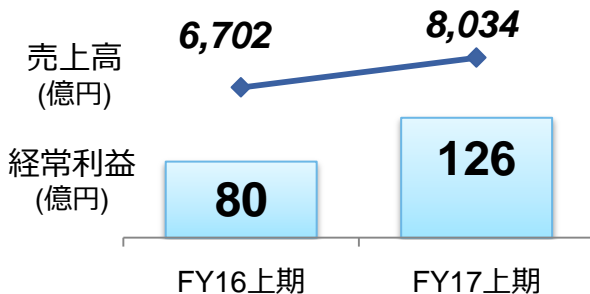
経常利益増減要因(FY16/上期→FY17/上期)

- 鉄鋼の価格上昇、関係会社の損益改善により、繊維・食糧の減益をカバー、産機・インフラの持分法利益の増加もあり、経常利益は35億円（26%）の増益



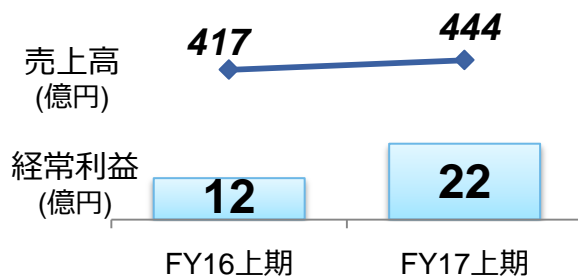
セグメント別売上高・経常利益増減

鉄鋼



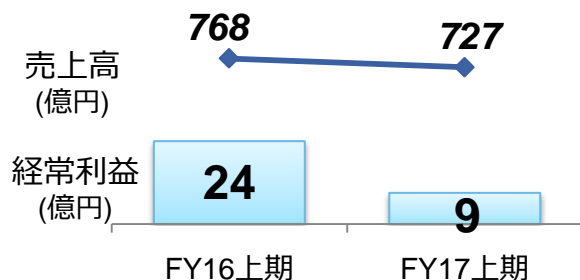
- 内外鋼材需要は概ね堅調に推移、当社販売量は国内増、輸出減の670万トﾝ（前年同期比×22万トﾝ）
- 鋼材単価上昇に加え、内外グループ会社の損益大幅改善もあり、経常利益は前年同期比○45億円の126億円

産機・インフラ



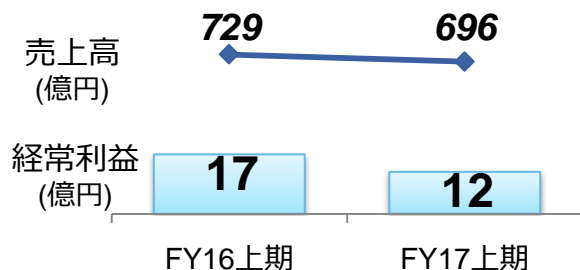
- 非鉄市況上昇に伴い増収
- タイ持分法適用会社における負ののれん発生益等により、経常利益は前年同期比○9億円の22億円

繊維



- 厳しい経営環境は継続し▲5%の減収
- 前年同期の為替変動に伴う原価低減効果の減少やグループ会社の損益悪化もあり経常利益は前年同期比×14億円の9億円

食糧

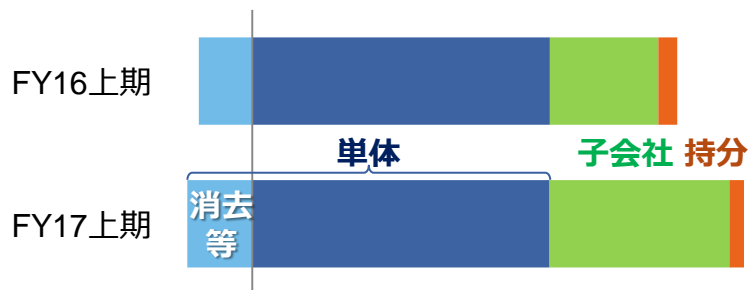


- 食肉価格は全体としては安定的に推移も、牛肉の取扱い減少等に伴い減収
- 輸入鶏肉の市況変動などにより利益率が悪化したことから、経常利益は前年同期比×5億円の12億円

グループ会社の状況

FY16上期→FY17上期

- ・鉄鋼の内外子会社損益が大幅改善
- ・持分益の増は消去等関係の一過性利益が主体



(前年同期比) 社数	黒字	赤字	計
鉄鋼	(+6) 62	(-4) 12	(+2) 74
産機・インフラ	(-) 20	(-1) 1	(-1) 21
繊維	(-) 10	(-2) 4	(-2) 14
食糧	(-) 2	(-) 0	(-) 2
現法他	(+2) 9	(-2) 3	(-) 12
グループ会社数計	(+8) 103	(-9) 20	(-1) 123

鉄 鋼

産機・インフラ

織 維

食 糧

経常利益構成 (FY17上期) <small>*単体には消去等を含む</small>				
経常利益増減(億円)	○45	○9	×14	×5
内*Gr会社(億円)	○30(内海外 ○24)	○11	×4	○0
Gr会社主な損益増減要因	○販売・コスト対策 ○内外市況の回復 ○設備安定稼働対策	○タイ工業団地 負ののれん発生益	×利益率の悪化 ×為替(円安)	

*Gr会社:連結子会社+持分法適用会社 為替要因を含む

バランスシート状況

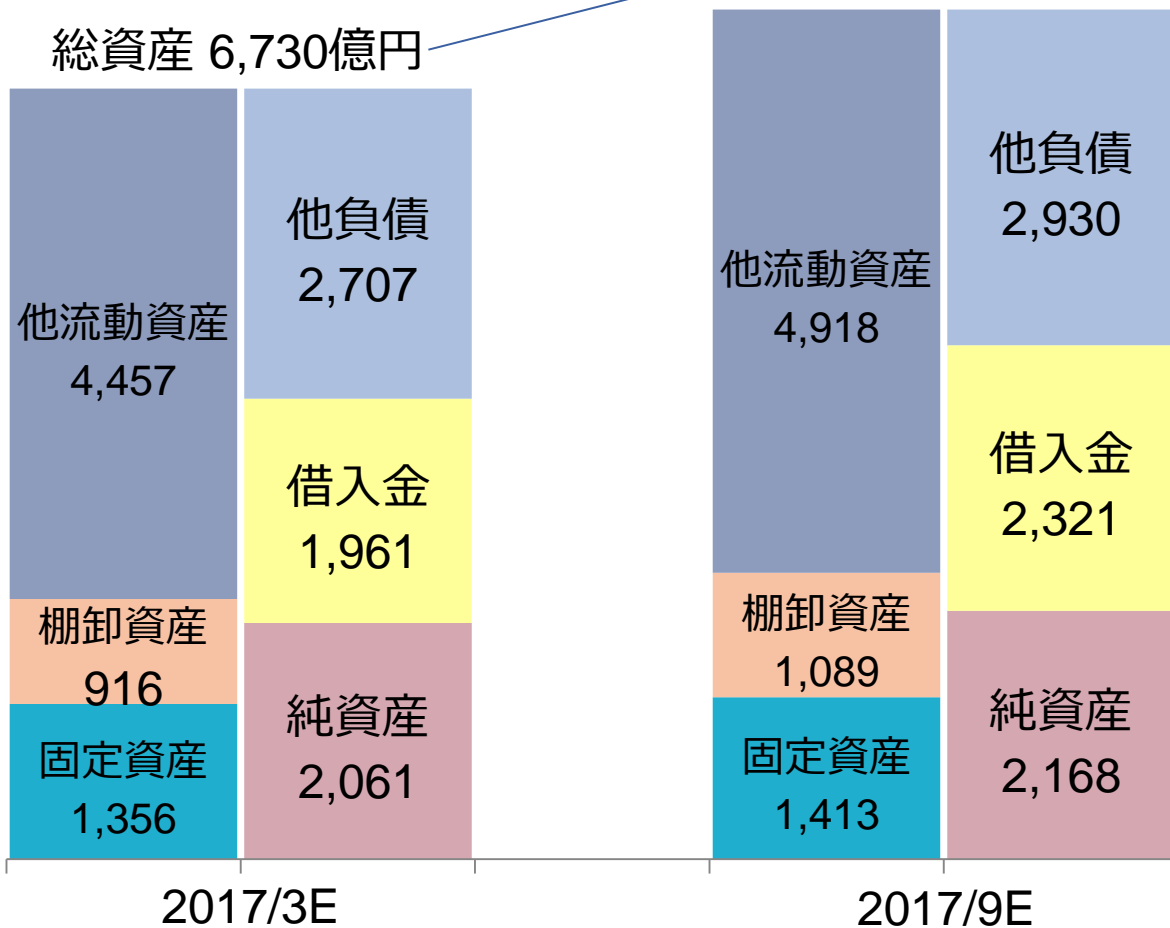
- 鋼材単価上昇に加え、期末休日影響もあり、売上債権・棚卸資産が増加

(内期末休日要因 +293億円)

億円

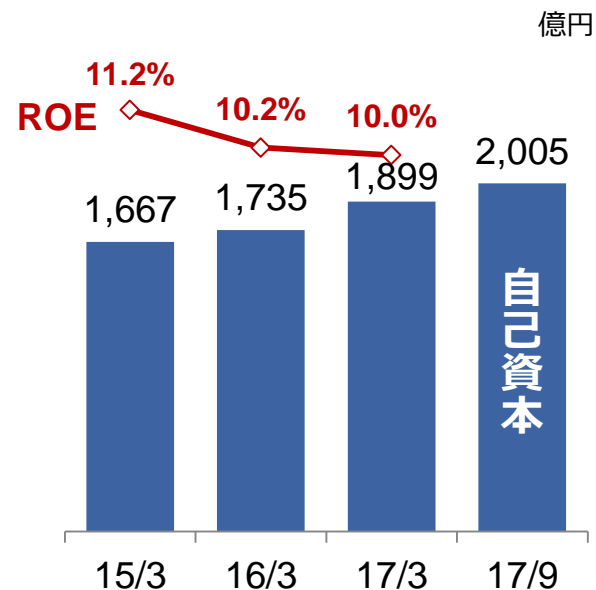
+690億円 → 総資産 7,421億円

総資産 6,730億円



	17/3E	17/9E
自己資本比率	28.2%	(28.1%) 27.0%
Net - DER	0.91倍	(0.98倍) 1.06倍

() は期末休日要因を除くベース



キャッシュフローの状況

億円	FY16上期	FY17上期	
営業キャッシュフロー	89	-311	売上債権増
投資キャッシュフロー	-17	-26	投資総額 29億円
フリーキャッシュフロー	72	-337	〔 設備投資 24億円、事業投資 4億円 〕
有利子負債増減	-21	362	
配当支払い	-28	-37	
換算差額他	-24	-7	
現金同等物増減	-2	-20	

2017年度業績見通し

- 鉄鋼、産機・インフラの増益で、繊維、食糧の減益をカバーし、経常利益は340億円の
見通しに上方修正

億円	FY16		<前回見通し> FY17		増減 17-16	前回見通し との差	
	下期	上期	下期見通し	見通し			
売上高	9,787	18,413	9,911	10,589	<20,000> 20,500	2,087	+500
鉄鋼	115	196	126	119	<220> 245	○ 48	○ 25
産機・インフラ	10	22	22	8	<22> 30	○ 7	○ 8
繊維	30	54	9	29	<54> 38	× 16	× 16
食糧	16	33	12	15	<34> 27	× 7	× 7
経常利益	173	309	171	169	<330> 340	○ 31	○ 10
当期純利益	94	182	113	87	<195> 200	○ 18	○ 5
EPS (円)	305.73	589.96	365.97	281.04	<630.82> 647.01	57.05	○ 16.19
配当(円/株)	105	180	90	90	<180> 180	-	-
配当性向		30.5%			<28.5%> 27.8%		

* FY16の配当は株式併合後の数値で換算し記載

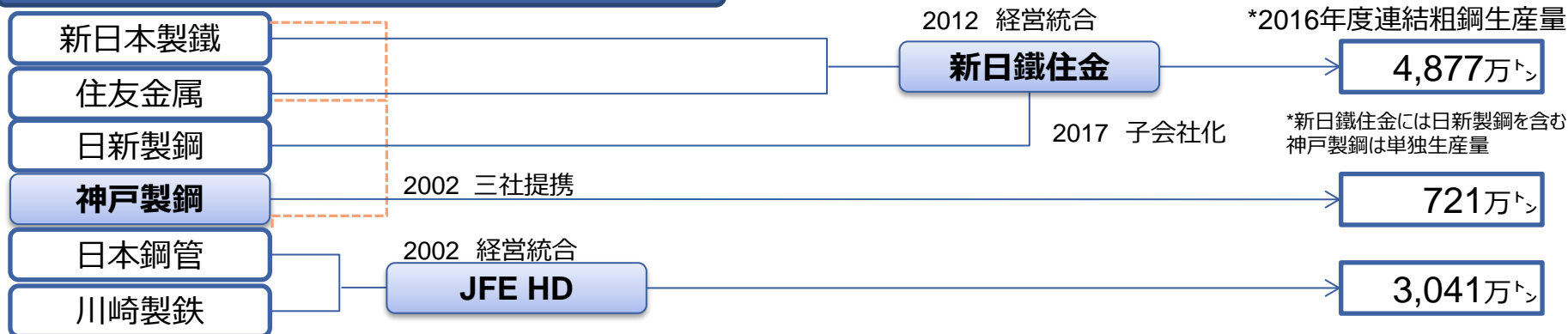
配当方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考え、財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向25%~30%を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針といたします。

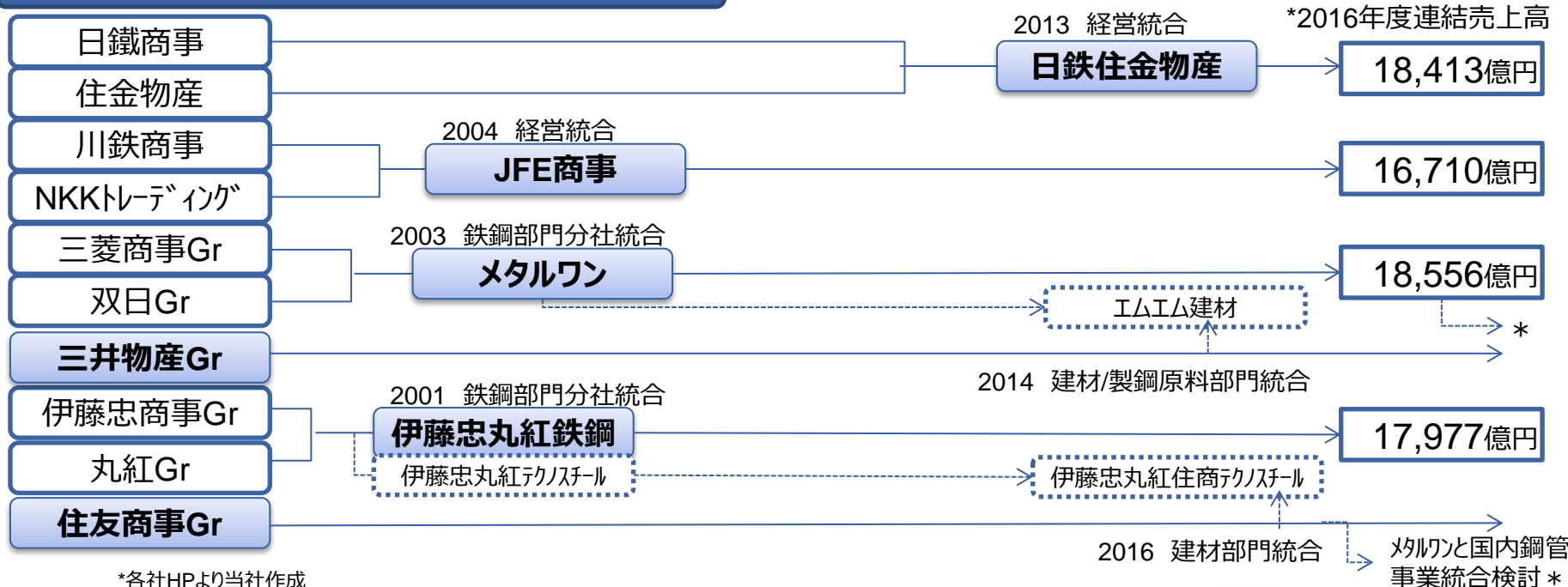
2.三井物産グループの鉄鋼事業の一部譲受けと 資本関係強化について

本件の背景：高炉メーカー／流通再編の進展

高炉メーカー再編の進展



鉄鋼商社再編も活発化



*各社HPより当社作成

本件の目的：新日鐵住金グループ中核商社としての成長・発展

日鉄住金物産

新日鐵住金グループの中核商社として鉄鋼事業の一層の成長・発展を図る

三井物産グループ

鉄鋼事業の更なる成長に向けて事業再編による収益基盤強化を検討

両社の企図が合致



当社が三井物産グループの鉄鋼事業の一部を譲り受けるとともに、両社の資本関係を強化し、協業関係を深化

顧客満足度の
一層の向上

鉄鋼事業競争力
向上および拡充

グローバル
戦略の加速

本件の概要

● 事業譲受

当社が三井物産グループの鉄鋼製品事業の一部（売上高 約3,700億円）を譲受
（譲受価額 約600億円）

● 第三者割当増資等による資本関係強化

三井物産が第三者割当引受（135万株）+ 相対取引等による取得により当社を持分法
適用会社化（議決権比率11.0%→20.0%）



日鉄住金物産
鉄鋼事業本部



三井物産鉄鋼製品本部

売上高 14,484億円
販売量 1,379万トン*

約3,700億円
約 400万トン

事業譲受
約600億円

資産 約1,000億円
負債 約 400億円

2017年3月期実績
*販売量は単独

国内向 60%

輸出向40%

薄板、厚板、鋼管
特殊鋼、ステンレス等

各需要分野

アジア向け主体

国内トップクラス鉄鋼商社事業の構築

主要鉄鋼商社売上高（2017年3月期）

約18,200億円

約3,700億円

14,484
億円

18,556
億円

17,977
億円

16,710
億円

9,215
億円

当社鉄鋼事業
(単純合算)

メタルワン

伊藤忠丸紅鉄鋼

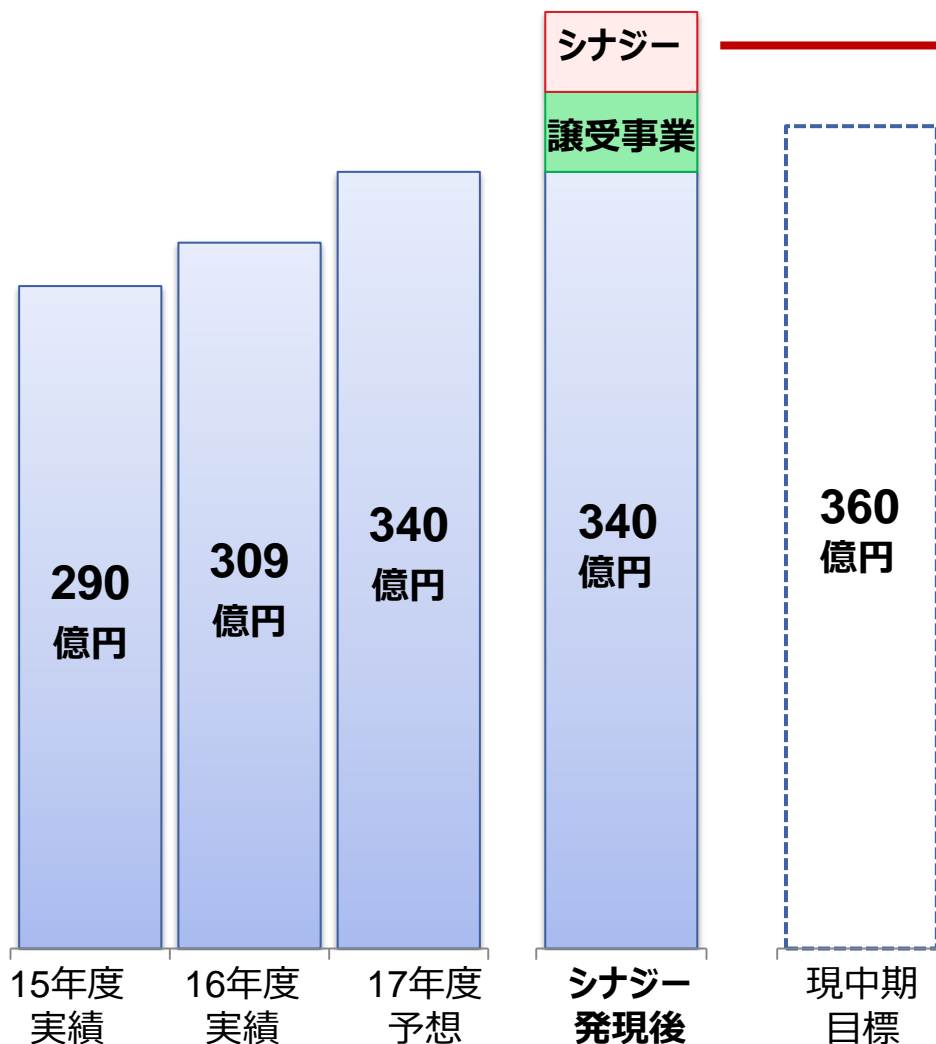
JFE商事*1

阪和興業*2

*1 鉄鋼以外の
事業も含む

*2 鉄鋼事業
+ 金属原料事業

本件後の当社連結経常利益イメージ



期待シナジー効果

- ✓ 海外における三井物産グループのSCMの活用
(海外コイルセンター、海外物流網・サービス網)
- ✓ 三井物産の顧客基盤の活用
(自動車分野、資源エネルギー分野)
- ✓ 両社の営業基盤を活用したビジネス展開
- ✓ 内外加工流通分野の競争力強化

(参考) 三井物産鉄鋼製品本部の2017年3月期経営成績：親会社株主に帰属する当期利益 69億円

第三者割当増資価格の水準



今後のスケジュール

2017.3.22	検討開始
2017.9.29	正式契約締結
2017.10月～	事業譲受準備 各国関係当局への届出

(各国関係当局の許可取得後)

2018.4.1 (予定)	事業譲受の実行
2018.4.2 (予定)	第三者割当増資実行

2018.5月 (予定)	2017年度決算発表 新中期経営計画の発表
--------------	--------------------------

3.中期経営計画の進捗状況

経営統合の進捗状況 (2013-2015)

	FY2013	2014	2015
戦略	13/2 検討開始 13/4 合併契約 13/6 総会承認 13/10 経営統合		15/5 中期経営計画発表 15/5 機関投資家向 IR説明会開始
コーポレート ガバナンス	13/10 企業理念・経営方針制定 13/10 コンプライアンスマニュアル制定 13/11 緊急連絡制度の整備		
経営 ツール	13/10~ 支社・内外支店統合、 グループ会社統合 14/3 本社赤坂集約		15/7 新人事給与システム稼動
人事 制度	13/12 労働組合統合	14/7 管理職人事制度統合 14/7 社員行動指針制定	15/7 組合員人事制度統合
経常利益	単純合算 273億円	305億円	290億円
統合シグナ	Base	13億円	17億円

経営統合の進捗状況 (2016-2018)

	FY2016	2017	2018
戦略		17/9 三井鉄鋼製品譲受等の契約 17/10 信用格付けの取得 (A格)	18/4 予定 三井鉄鋼製品譲受実行 18/5 予定 次期中期経営計画発表
コーポレート ガバナンス	16/6 コーポレートガバナンスコード対応 (外部取締役選任 取締役会付議基準改訂 人事報酬委員会設置 等)	17/11 自律的内部統制システムの構築 17/12 予定 (本体)業務標準 文書作成完了	19/3 予定 (子会社)業務標準 文書作成完了
経営 ツール	16/4 基幹統合システムの稼動	17/12 予定 大阪支社移転 18/3 予定 データセンタ統合完了	
人事 制度		17/4 海外駐在員・ 退職金・年金制度統合 17/7 働き方改革宣言	18/4 予定 三井物産グループ 従業員受入れ
経常利益	309億円	予想 340億円	
統合シグ-	24億円	予想 30億円	(三井関係シグ-の発現)

連結経営の進化

● 選択と集中の推進

社数	合併時 2013/10	2017/9	増減		合計	国内	海外				
連結子会社	94	94	0	}	}						
持分法会社	33	29	-4								
連結会社計	127	123	-4					統合・ 清算等	-29	-12	-17
連結対象外計	56	45	-11					取得・ 新設等	14	6	8
グループ会社計	183	168	-15					合計	-15	-6	-9

● 収益性の改善

連結グループ会社経常利益 (連結消去前)

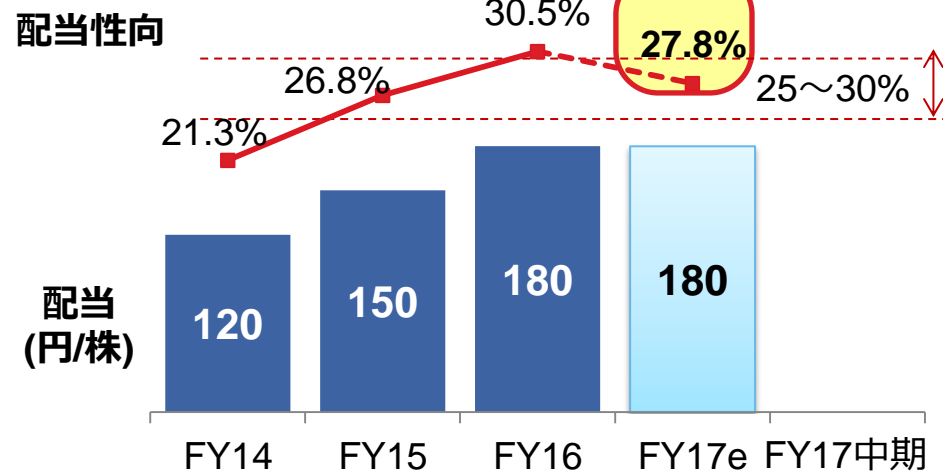
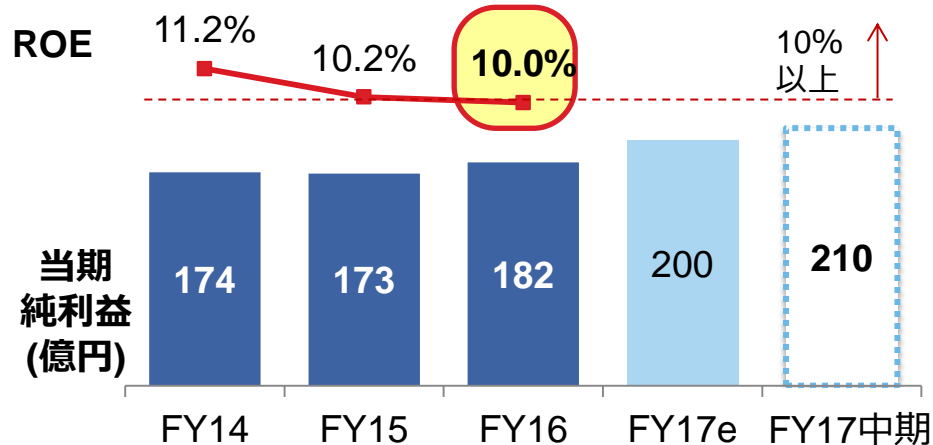
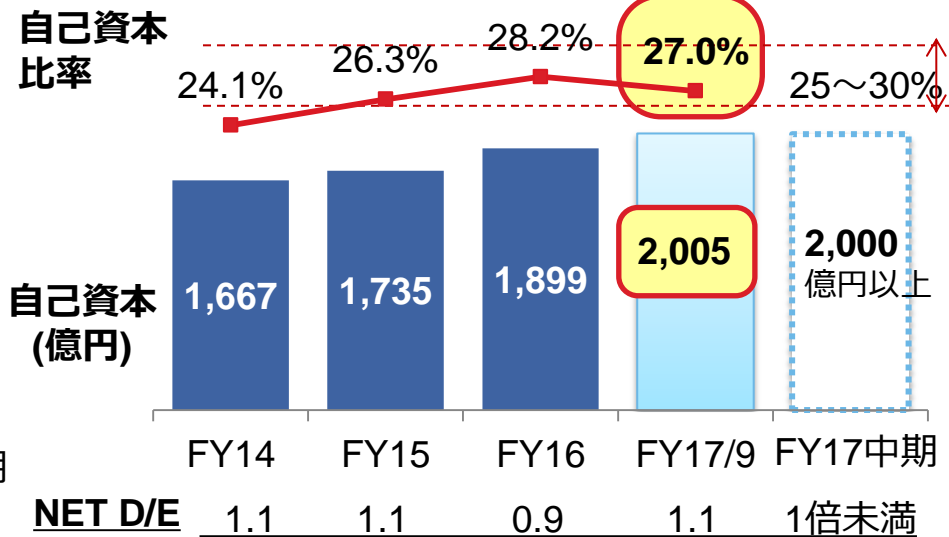
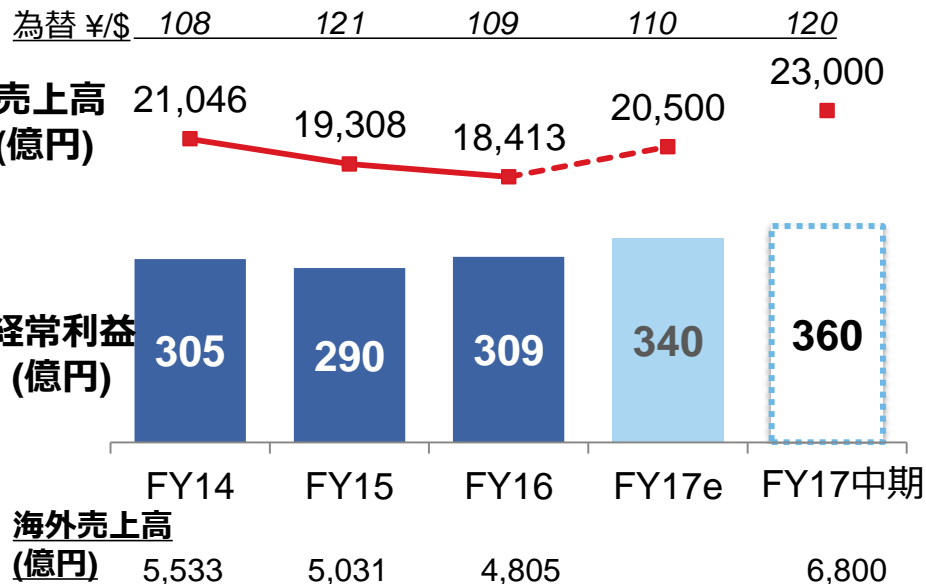
2013/上期 (単純合算) 50 億円 → 2017/上期 86 億円

● 経営ソフトの改善

事業撤退基準の運用、情報共有体制の強化、コーポレート機能の強化

定量的目標の進捗状況

目標に到達した指標

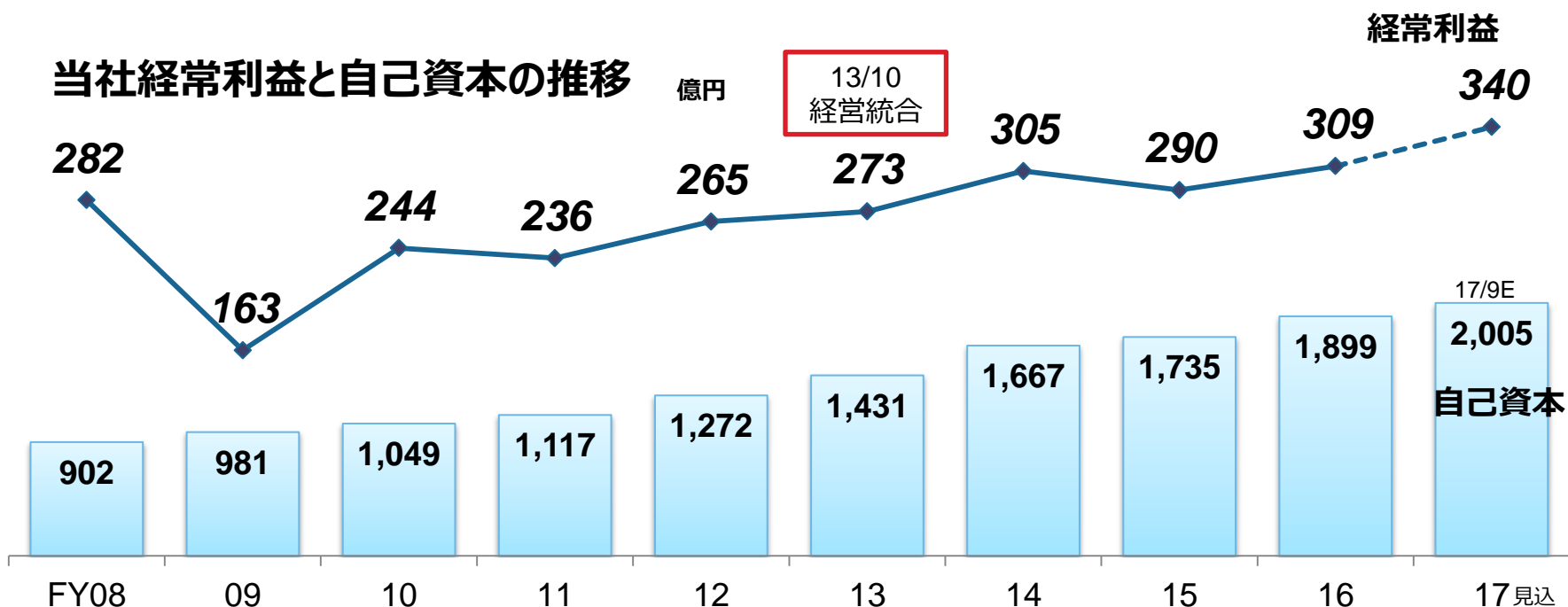


* 配当は株式併合後換算

信用格付けの取得

- 2017年10月27日に格付投資情報センター（R&I）および日本格付研究所（JCR）より信用格付けを取得

	長期発行体格付	格付の見通し	国内CP格付
R&I	A	安定的	a-1
JCR	A	安定的	J-1

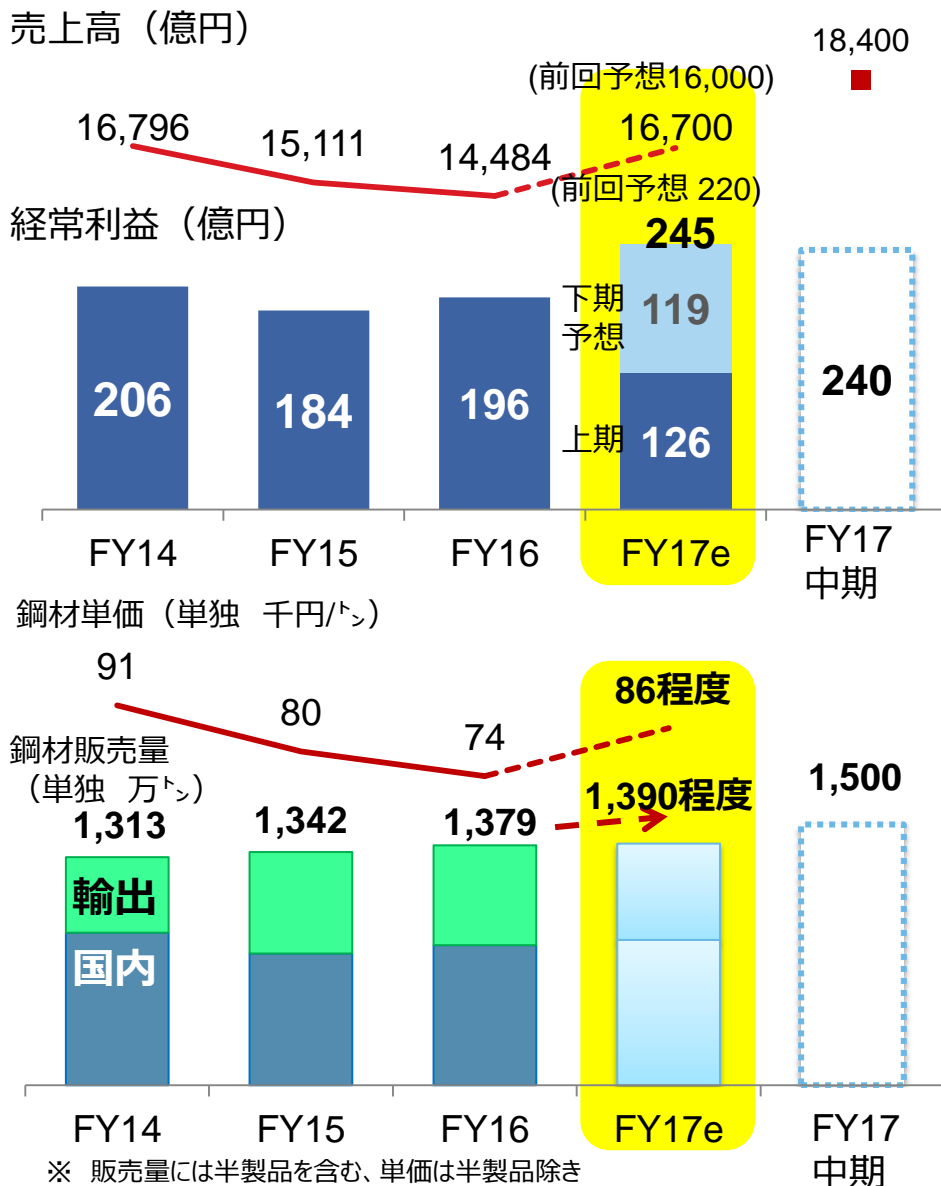


※ FY08-12は単純合算値

鉄鋼事業の状況

17年度見通し (16年度対比)

売上：↗ 利益：↗



17年度上期実績

- 鋼材単価上昇に加え、内外グループ会社の損益大幅改善もあり、経常利益は前年同期比○45億円の126億円

17年度下期経営課題

- 需要は内外とも穏やかな回復が継続

・建設向/製造業向共に好調
 ・外需も引き続き堅調

→ タイトな需給継続

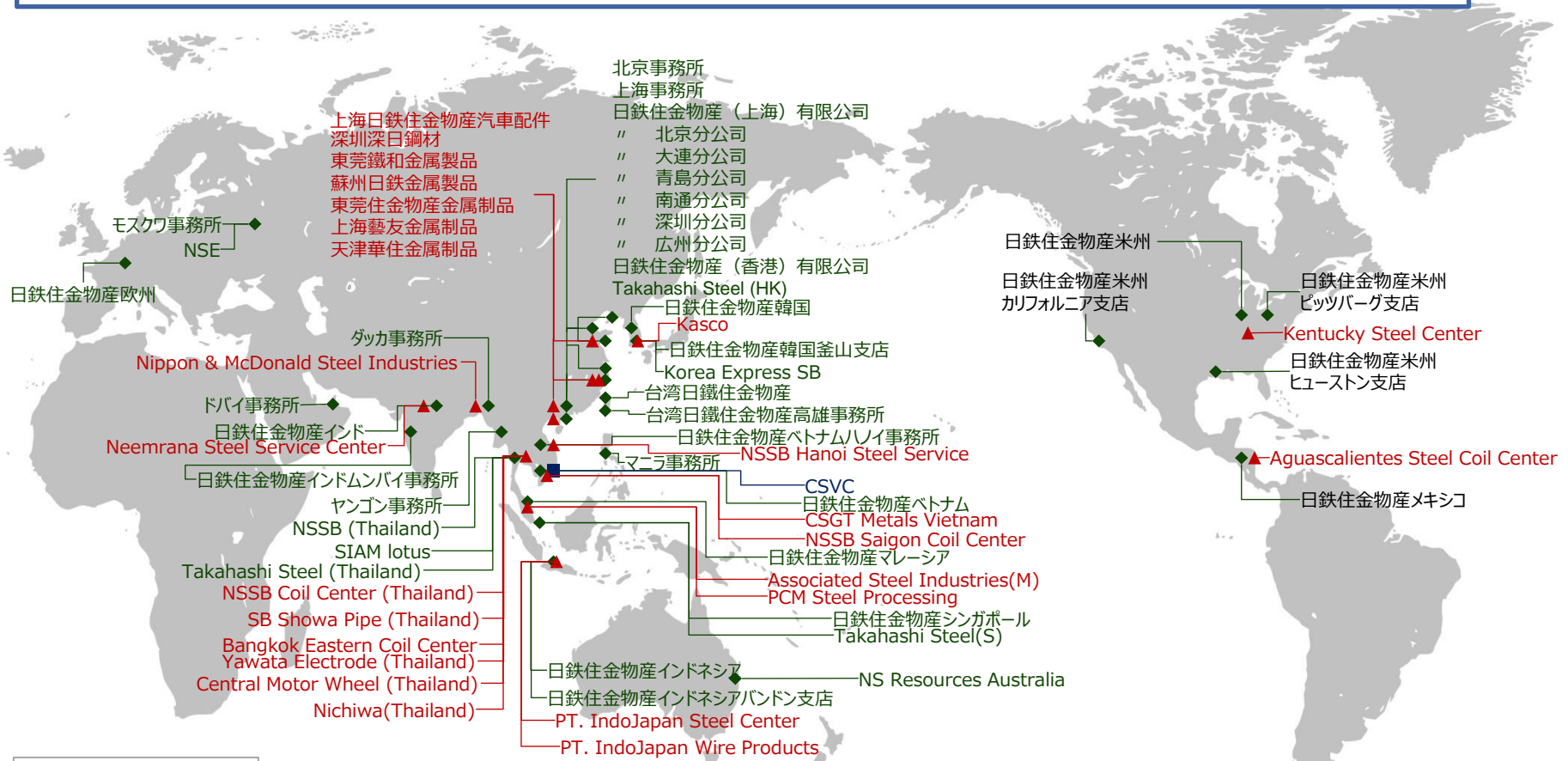
- 販売増、単価改善、加工・流通の最適化に引き続き注力

- ・ 内外販売対策の推進
- ・ 新規需要への対応推進
- ・ CCの再編・最適化
- ・ 建設工事受注体制の整備

- 三井物産鉄鋼製品事業受け入れに向けた準備



海外子会社売上高： FY16上 **725**億円 → FY17上 **1,064**億円



- ▲ 加工業
- 製造業
- ◆ 流通業

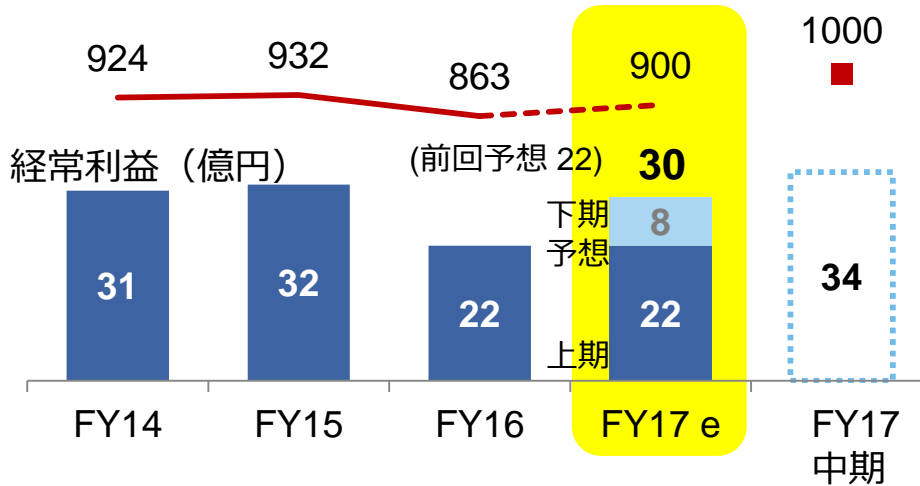
＜参考＞ 三井物産のグローバルネットワーク
 (2017年3月31日現在) **65カ国 138拠点**



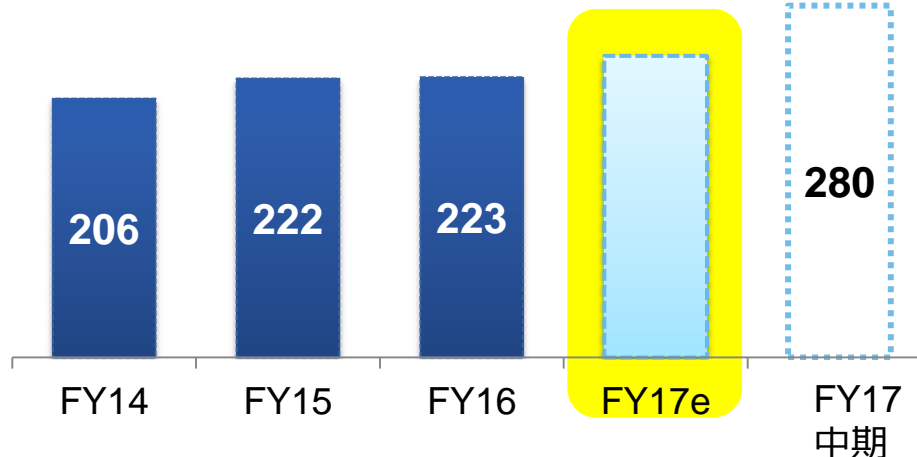
産機・インフラ事業の状況

売上：↗ 利益：↗

売上高 (億円)



ヘッドレスト部品売上高 (億円)



17年度上期実績

- 非鉄市況の上昇等により増収
- タイ持分法適用会社における負ののれん発生益等により、経常利益は前年同期比○9億円の22億円

17年度下期経営課題

- 個別事業戦略の確実な遂行

アルミ・高機能材料

→ 内外成長需要の着実な捕捉

- ・マルチマテリアル化 (鉄、アルミ、樹脂、CF) への対応

クランクシャフト → 下期生産台数増加への対応

鉄道 → 交換需要の確実な捕捉

機械 → 省力化厨房機器等の拡販

ヘッドレスト部品

→ 各国自動車生産成長への対応

工業団地 → 回復傾向にある立地需要への対応強化



Kitagawa Mexico 鑄造工場増設および新ライン設置

- メキシコで鑄鉄鑄物自動車部品等を製造するKitagawa Mexico社（当社25%出資）は、増大する需要への対応として、鑄造工場増設および新ラインを設置
- 10月24日に火入れ式を挙行、2018年度中に量産を開始する予定
- 新ライン稼動後は、生産能力が700トン/年から1,400トン/年に倍増
- 成長する北米自動車部品需要を捕捉していく



火入れ式で挨拶する当社杉口常務

商号	KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V.
所在地	メキシコ合衆国 アグアスカリエンテス州
設立	2012年
株主	(株)北川鉄工所 75%、当社 25%
事業内容	自動車部品等の鑄鉄鑄物の製造および加工

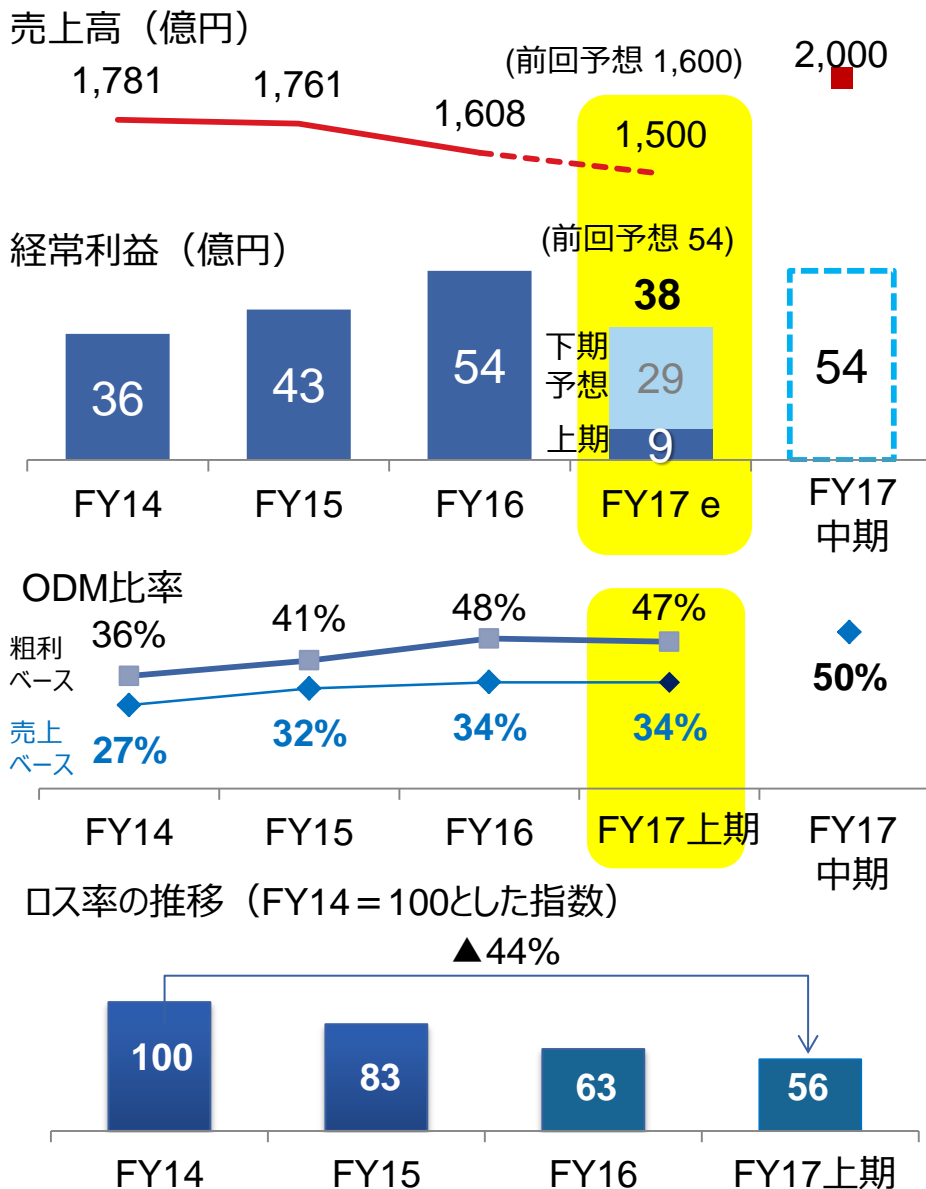


(株)北川鉄工所殿HPより

繊維事業の状況

17年度見通し (16年度対比)

売上：↘ 利益：↘



17年度上期実績

- 厳しい経営環境は継続し▲5%の減収
- 前年同期の為替変動に伴う原価低減効果の減少やグループ会社損益の悪化もあり
経常利益は前年同期比×14億円の9億円

17年度下期経営課題

● 事業環境変化への対応

- ・従来の「低価格化」「消費者購買行動の変化」「EC増加/店舗売上減少」といった構造問題に加え、
- ・顧客のコスト削減に向けた「**小ロット・短納期化 (QR化)**」傾向に伴う**運賃等のコストUP・生産性の悪化等**の影響が顕在化
- ・**中国生産現場の人手不足・環境規制強化等**による**生産キャパ不足**も影響

- **OEM/ODM生産体制の強化**
- **顧客ポートフォリオの検討**

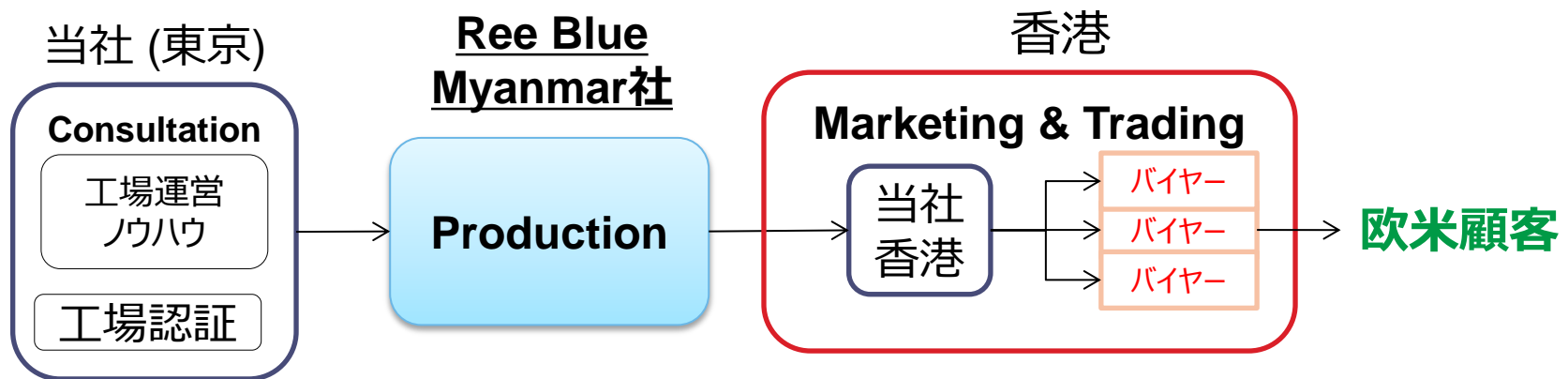
上記に加え、構造問題への対応策も次期中期に向けて検討



Ree Blue Myanmar社への出資

Ree Blue Myanmar社への出資

- ミャンマーのデニム工場である Ree Blue Myanmar社が縫製ラインを増設（7→10ライン）するに当たり、設備無償貸与と同社への出資を決定
- 日本向けに加え、欧米有力デニムブランドへの拡販を狙う



食糧事業の状況

17年度見通し (16年度対比)

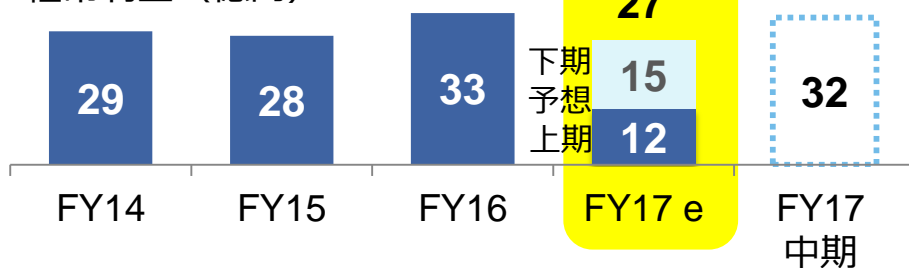
売上：↘ 利益：↘



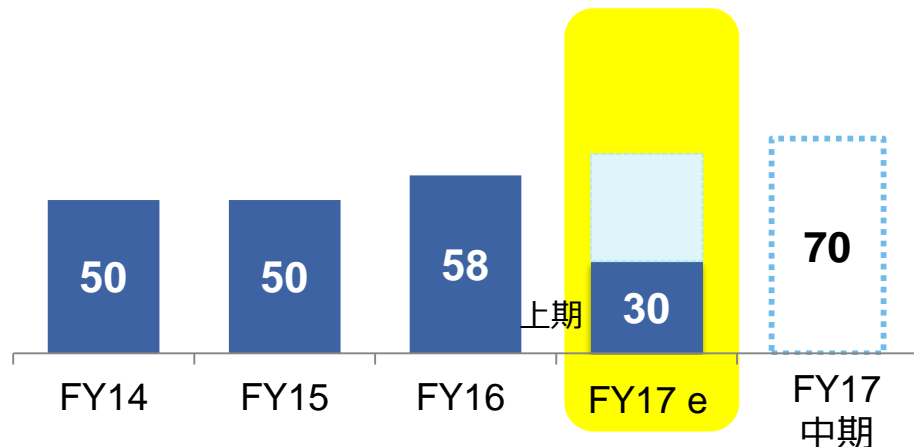
売上高 (億円)



経常利益 (億円)



食糧事業 海外売上高 (億円)



17年度上期実績

- 食肉価格は全体としては安定的に推移も、牛肉の取扱い減少等に伴い減収
- 輸入鶏肉の市況変動などにより利益率が悪化したことから、経常利益は前年同期比×5億円の12億円

17年度下期経営課題

● 販売環境変化への対応

✓ 米国産冷凍 (フローズン) 牛肉へのSG発動

- 冷蔵 (チルド) 牛肉取扱い強化
- 豪州産牛肉の拡販
- ポーク取扱い強化

✓ 中食市場の拡大

- 中食市場に対応した商材の開発

台湾向け和牛輸出再開第1号



- 2017年9月18日に台湾が16年ぶりに日本産牛肉の輸入を解禁
- 再開第1号として、宮崎産牛肉を ミヤチク（JA宮崎経済連グループ） → 当社 → 台湾乾杯社（当社出資先）のルートにて輸出



- 11月より、当社 → 台湾乾杯社のルートにて 近江牛の輸出も開始



4.参考資料

2017年度上期決算概況

億円	FY14	FY15			FY16	FY17 上期
			上期	下期		
売上高	21,046	19,308	8,626	9,787	18,413	9,911
(比率) 海外売上高	(26.3%) 5,533	(26.1%) 5,030	(25.6%) 2,204	(26.6%) 2,600	(26.1%) 4,805	(26.9%) 2,668
(利益率) 売上総利益	(6.0%) 1,272	(6.8%) 1,318	(7.1%) 608	(6.9%) 672	(7.0%) 1,281	(6.4%) 636
営業利益	286	278	135	172	308	147
持分法損益	9	23	6	5	12	20
経常利益	305	290	136	173	309	171
特別損益	-18	-19	-2	-17	-20	-2
当期純利益	174	173	87	94	182	113
ROE	11.2%	10.2%			10.0%	
EPS (円)	563.89	560.55	284.23	305.73	589.96	365.97
配当(円/株)	120	150	75	105	180	90

* 株式併合ベース

特別損益の内訳

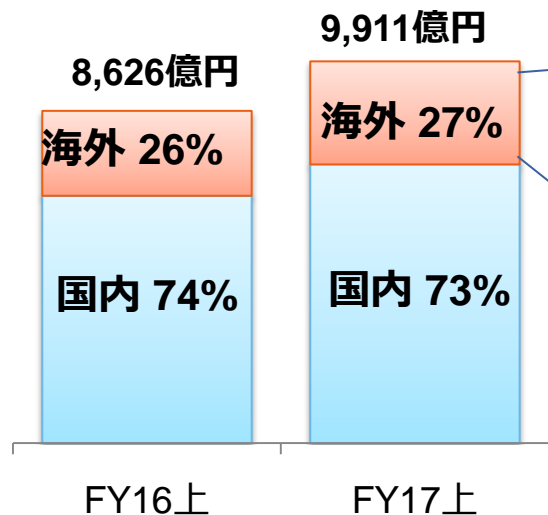
億円	FY16/上期	FY17/上期	増減
固定資産売却益	1.1	-	× 1.1
投資有価証券売却益	0.8	1.1	○ 0.3
特別利益計	1.9	1.1	× 0.8
減損損失	0.6	0.0	○ 0.6
投資有価証券売却損	0.6	-	○ 0.6
投資有価証券評価損	0.9	4.0	× 3.1
出資金評価損	0.4	-	○ 0.4
関係会社整理損失	2.2	-	○ 2.2
持分変動損失	0.0	-	○ 0.0
特別損失計	4.8	4.0	○ 0.7
特別損益計	-2.9	-2.9	× 0.0

四半期別売上高・経常利益推移

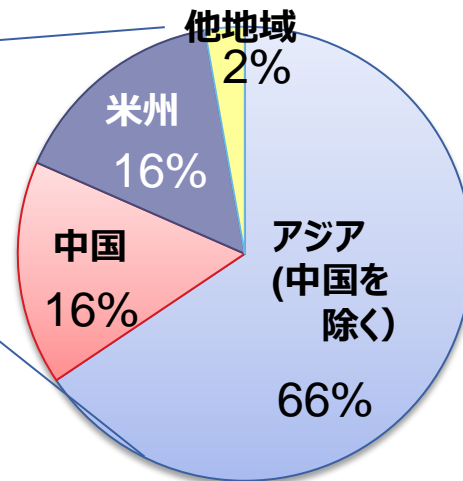
億円	FY2014		FY2015				FY2016				FY2017	
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
鉄鋼	4,286	4,286	3,853	3,973	3,654	3,629	3,230	3,472	3,581	4,199	3,896	4,138
産機仟万	259	236	235	259	205	232	214	202	195	251	221	222
繊維	454	484	390	429	467	473	373	394	404	435	361	366
食糧	413	343	378	386	380	344	363	365	359	353	346	350
その他	2	3	3	6	0	3	3	5	3	2	4	4
売上高計	5,415	5,353	4,860	5,056	4,708	4,682	4,185	4,441	4,544	5,242	4,830	5,081
鉄鋼	54	57	54	44	38	46	38	42	52	63	63	63
産機仟万	11	11	19	7	4	1	7	4	4	5	14	7
繊維	3	20	7	5	10	19	16	8	11	18	9	0
食糧	8	4	7	6	8	6	9	7	7	8	7	4
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常利益計	77	94	88	65	62	74	72	63	77	95	95	75

当社海外売上高の推移

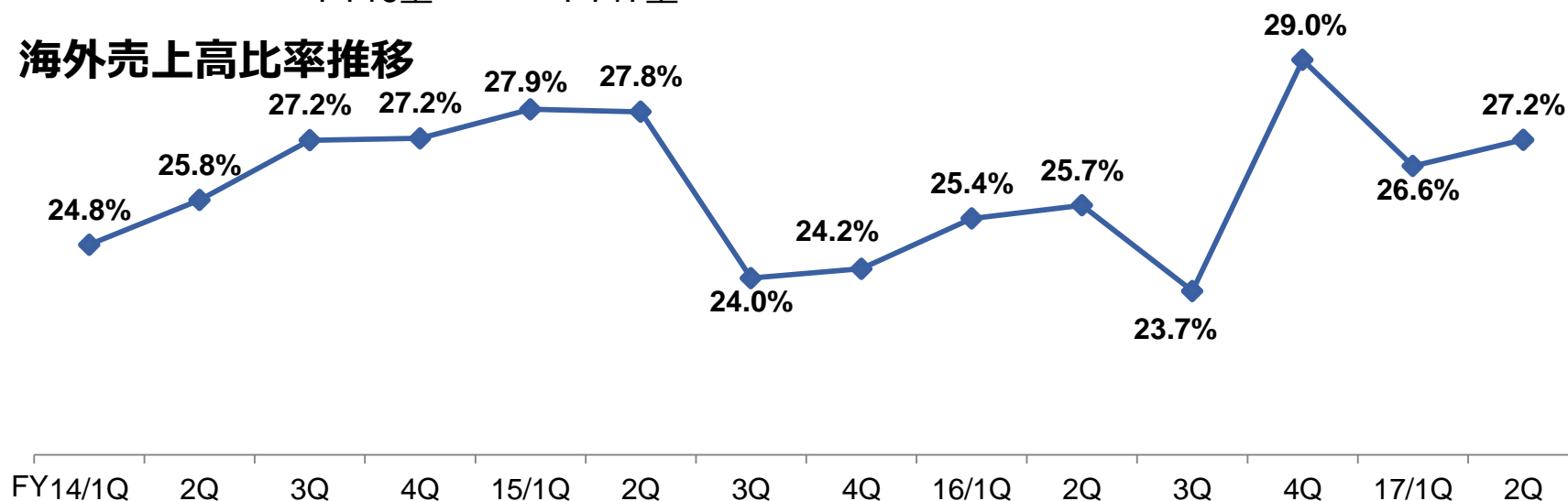
連結売上高



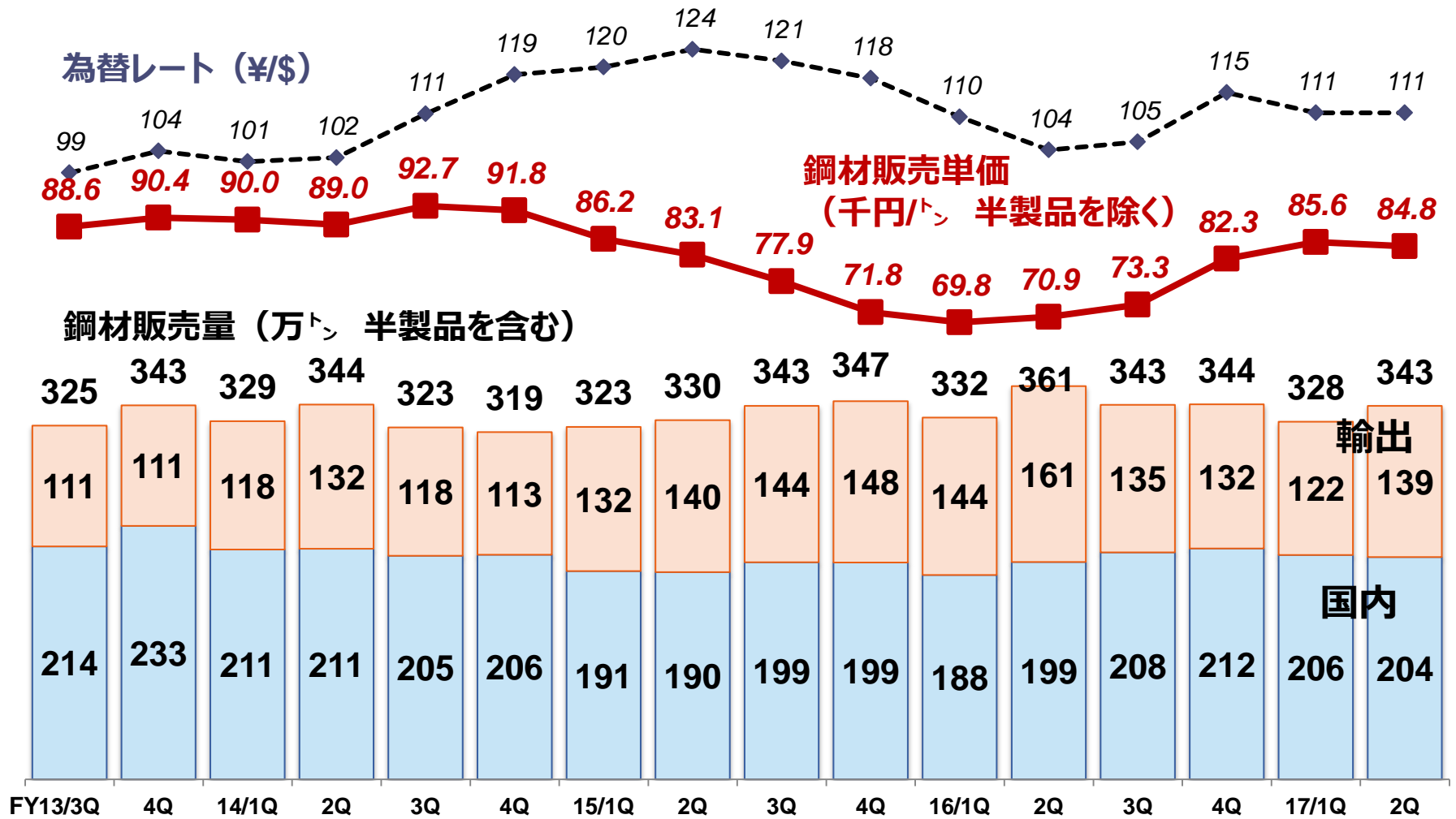
FY17上期 海外地域別売上高



海外売上高比率推移



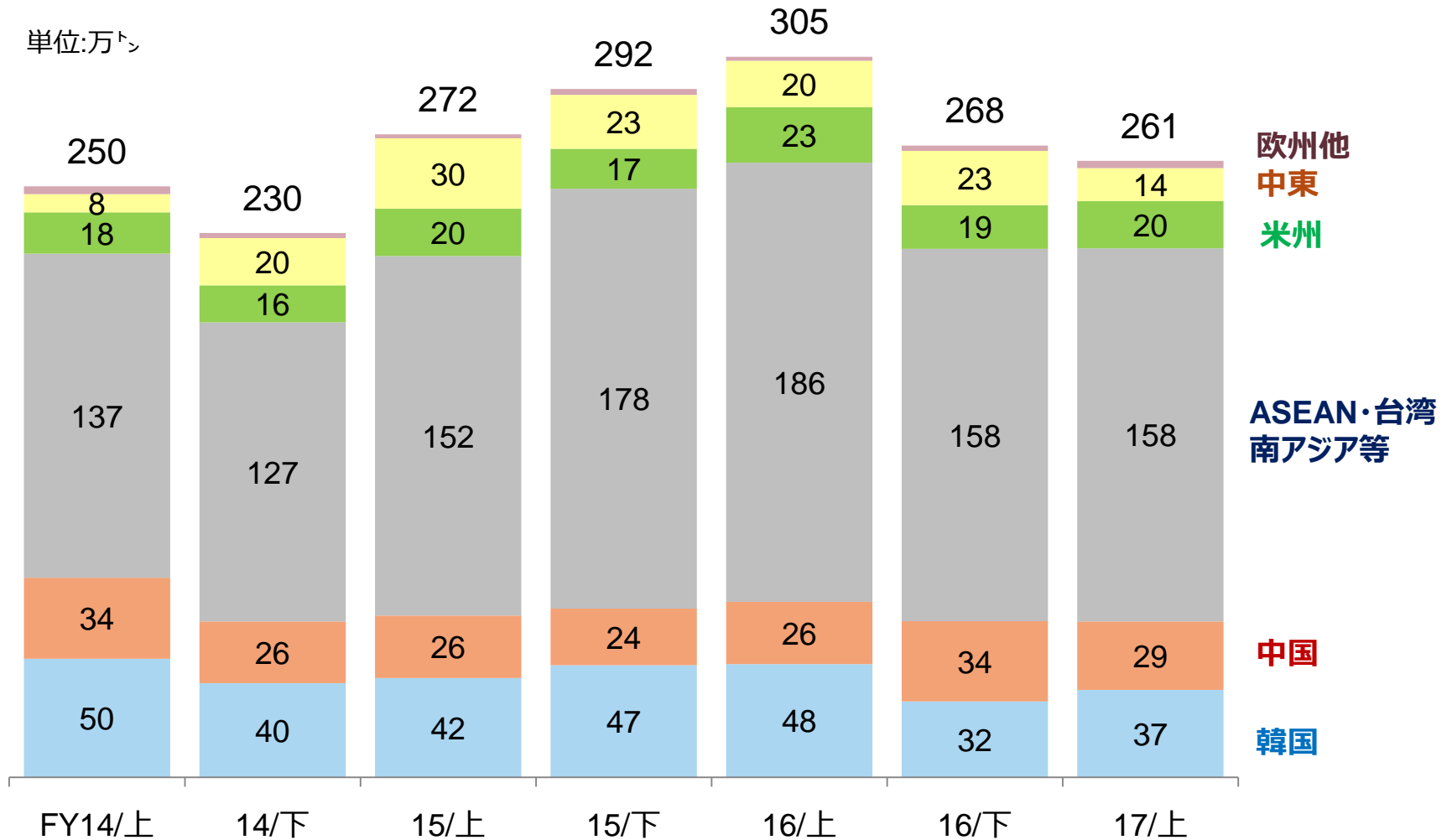
鉄鋼事業(単独) 鋼材販売量と単価の推移

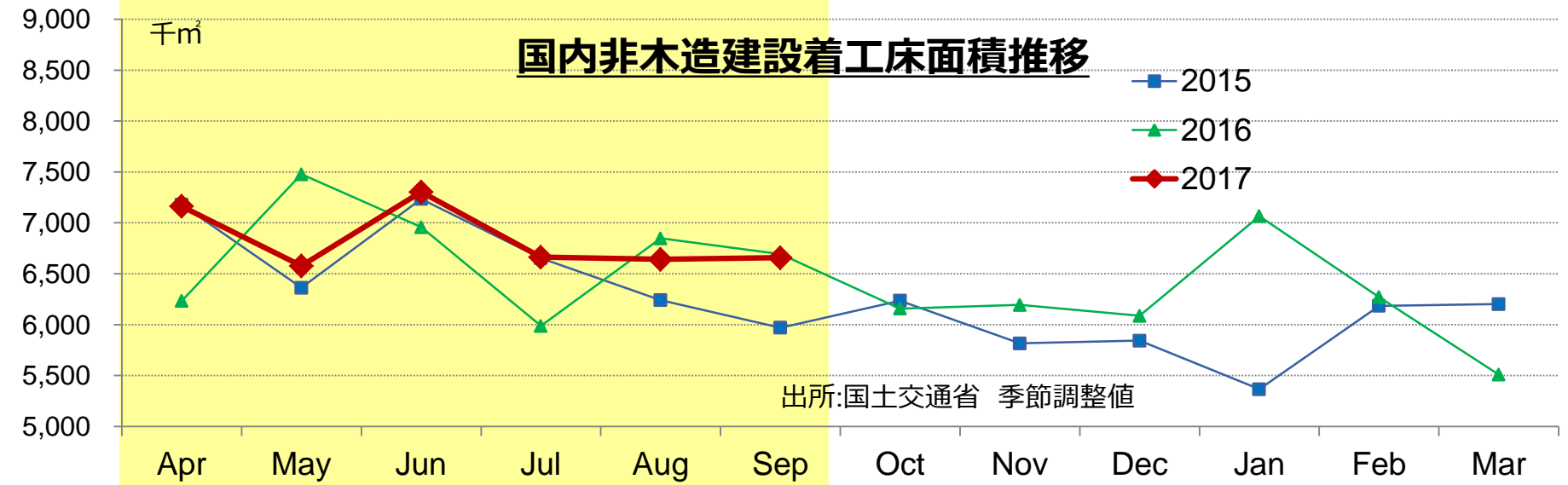
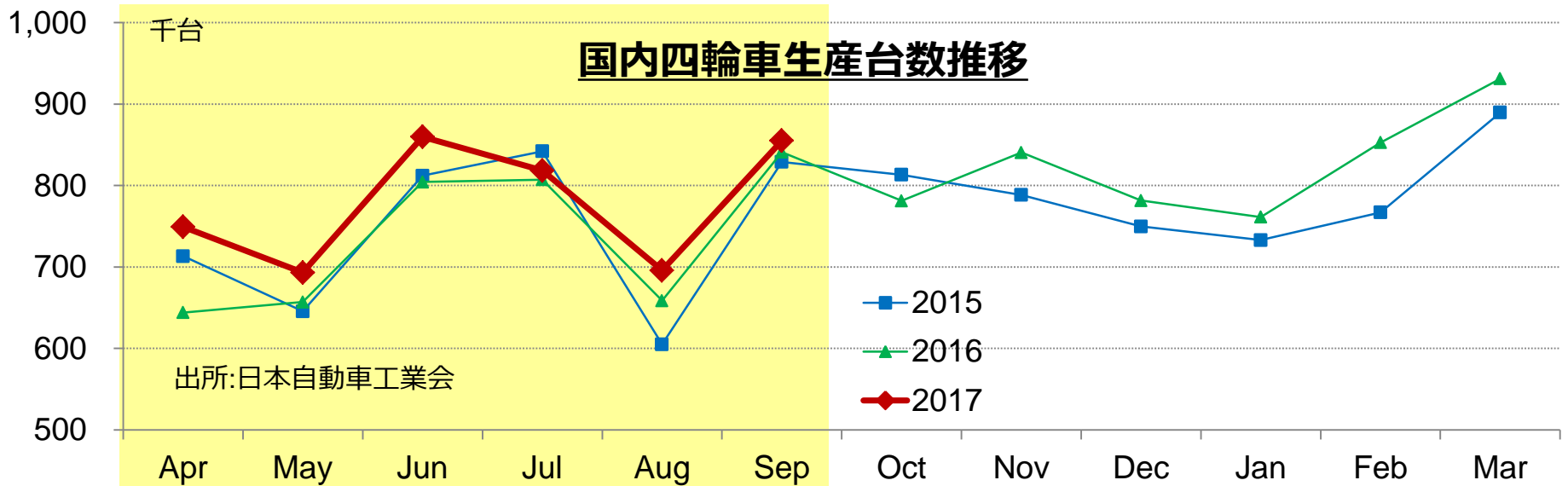


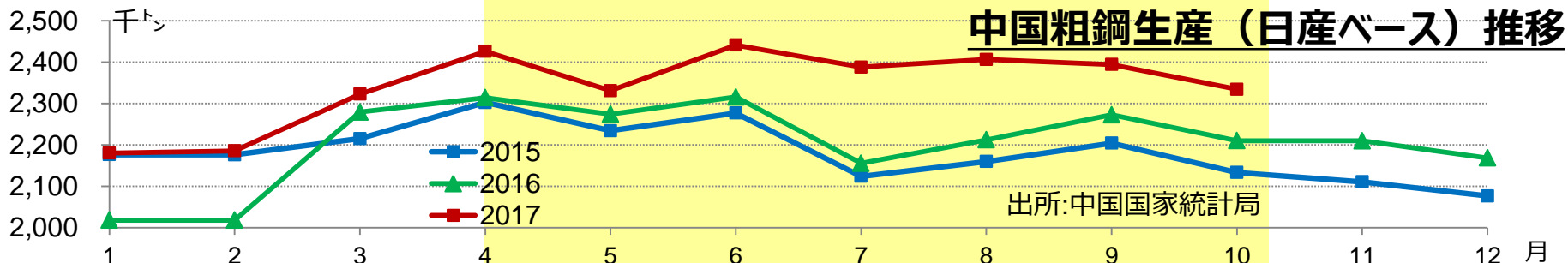
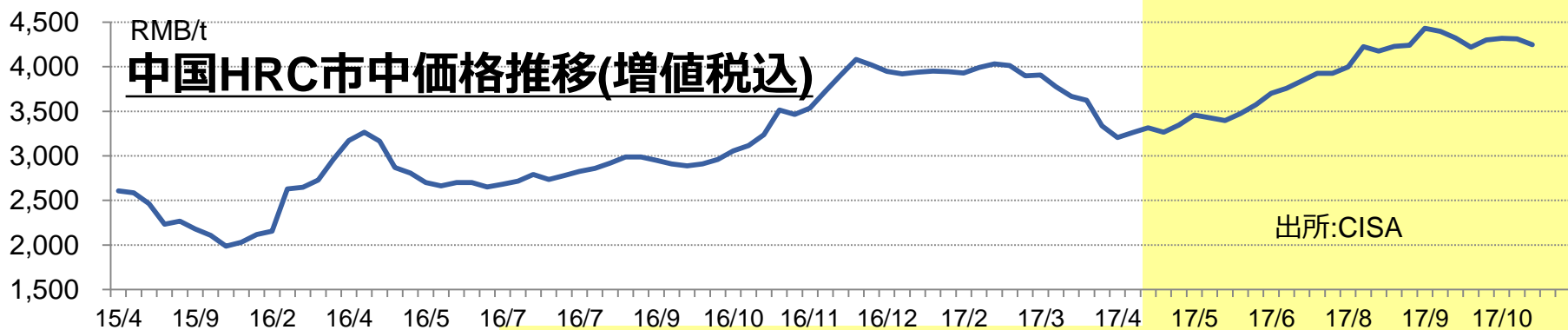
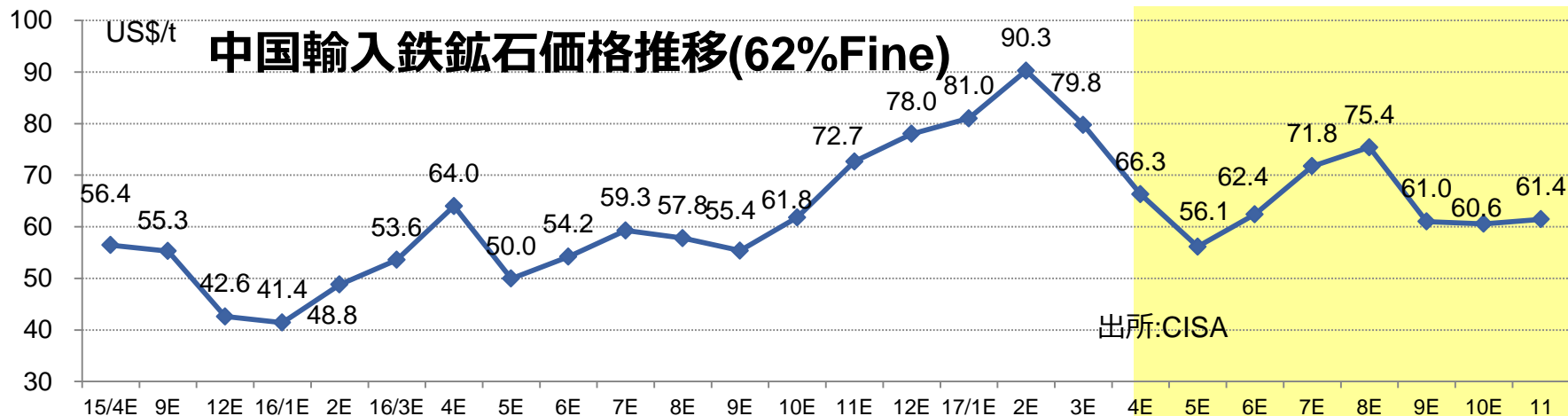
鉄鋼事業(単独)地域別輸出量(半製品を含む)の推移



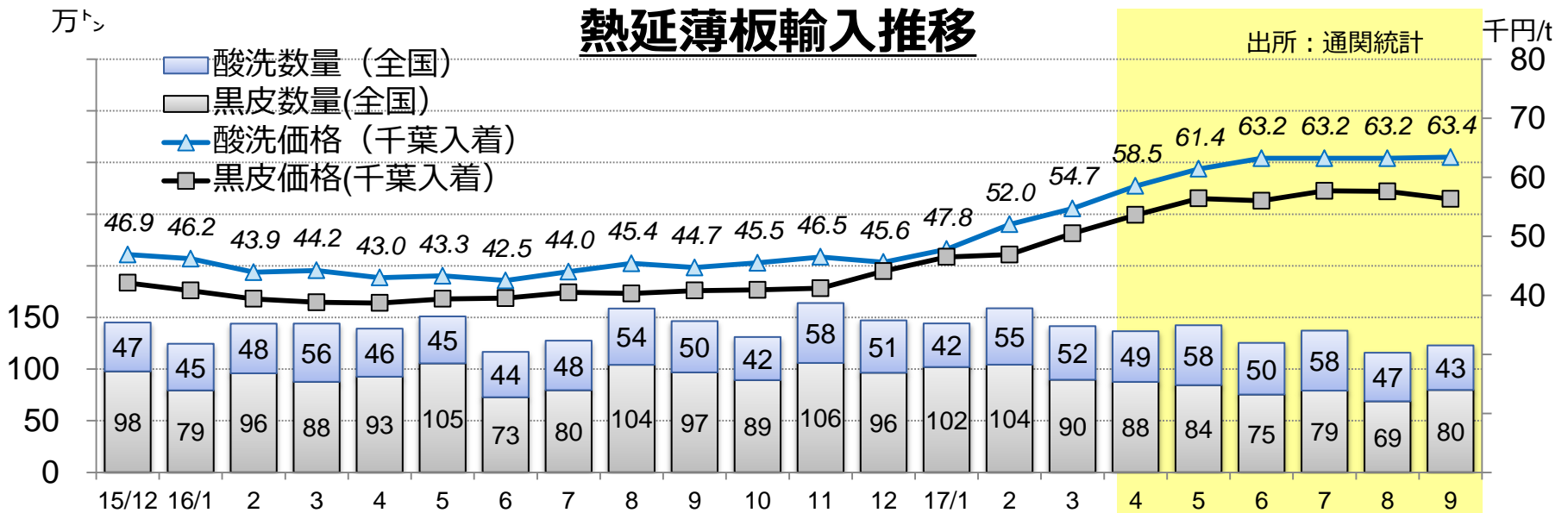
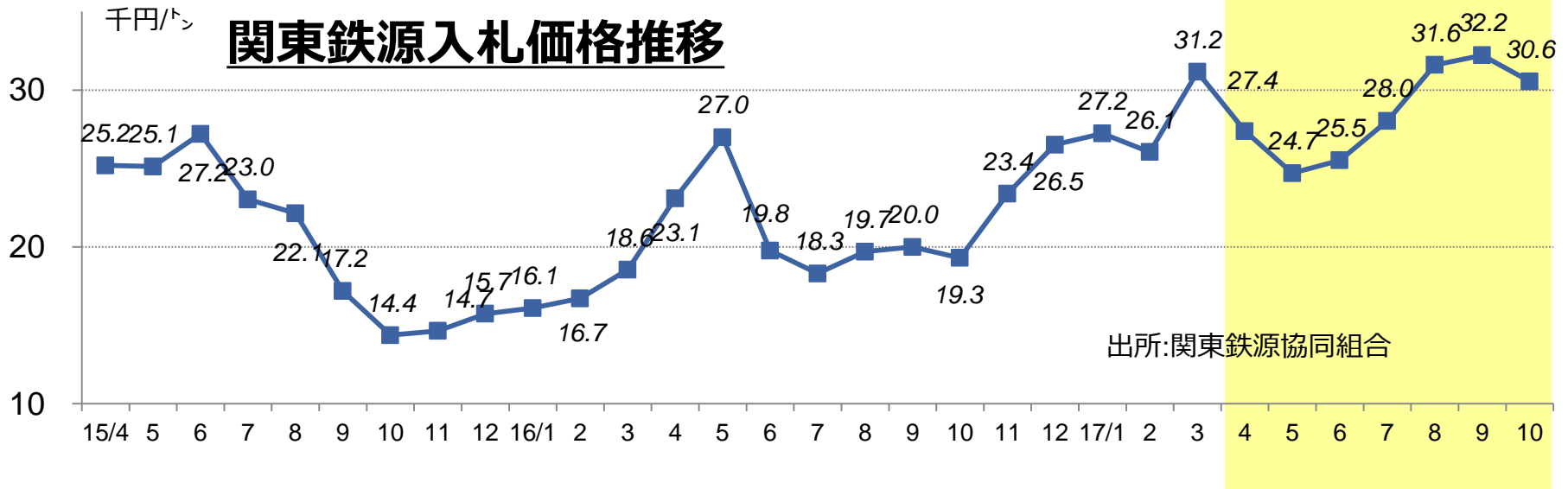
単位:万ト



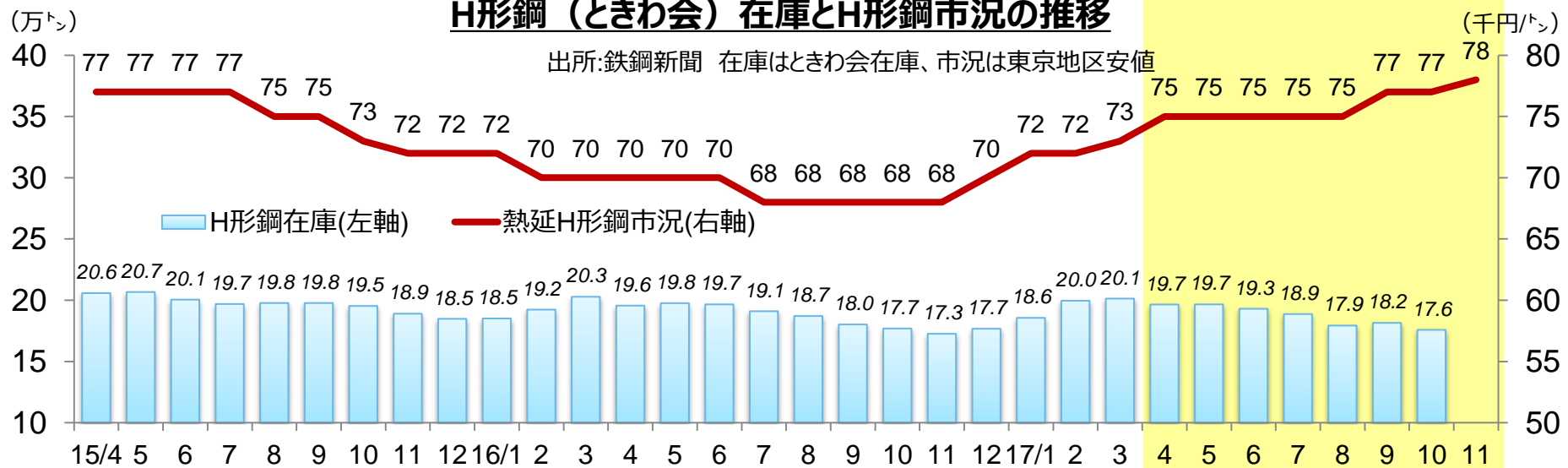
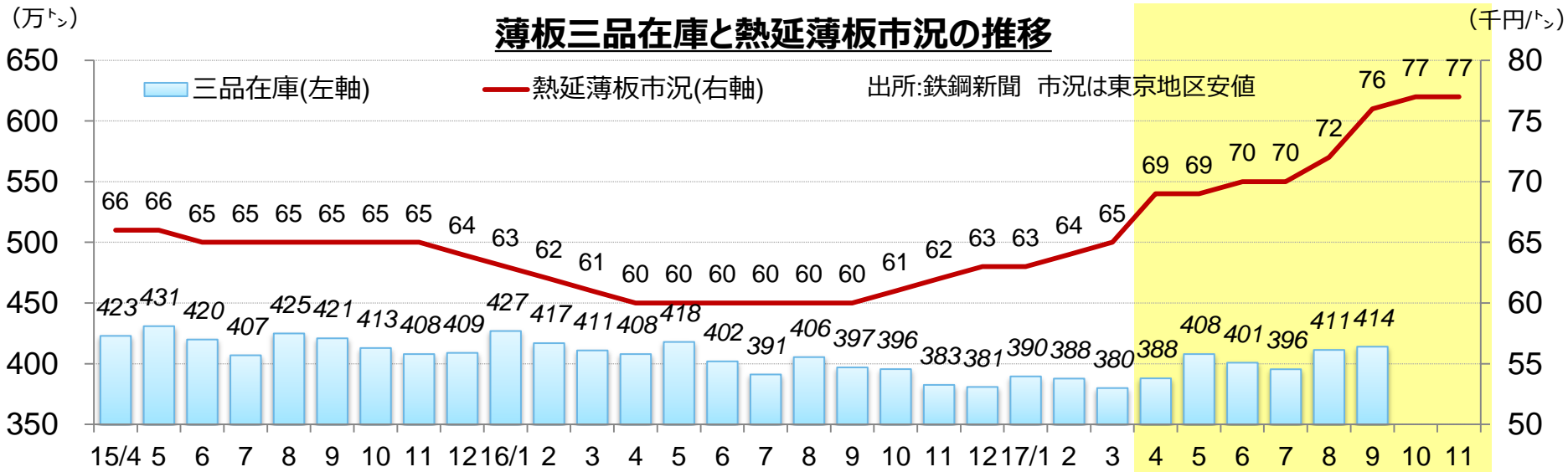


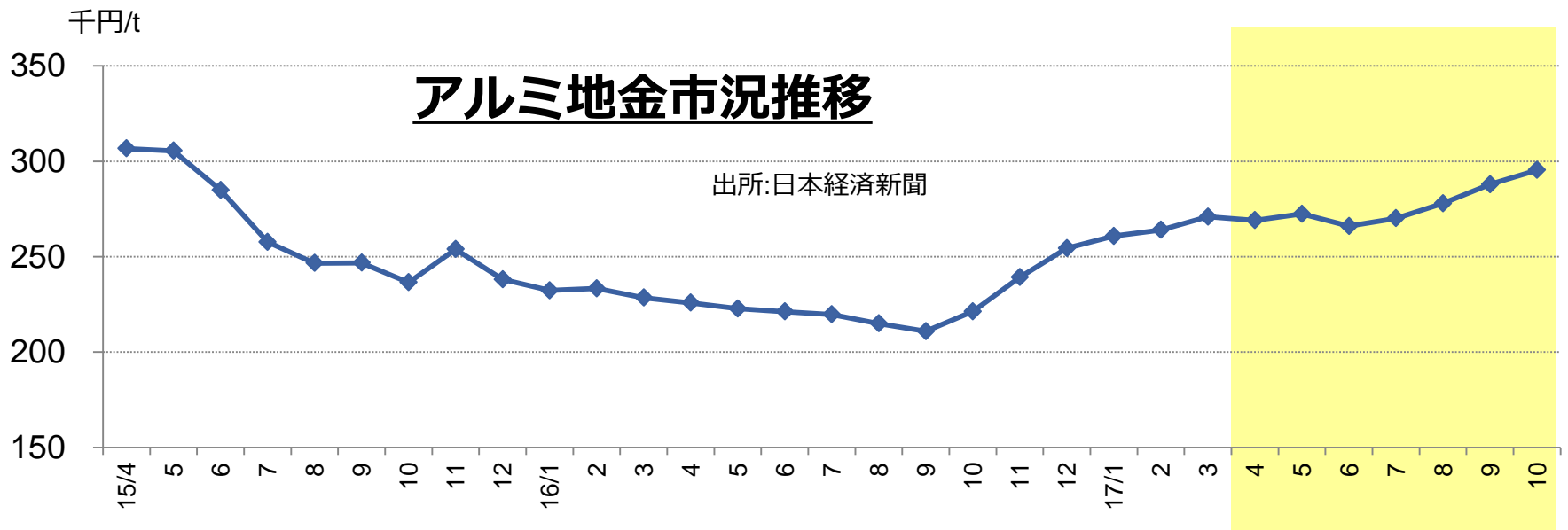
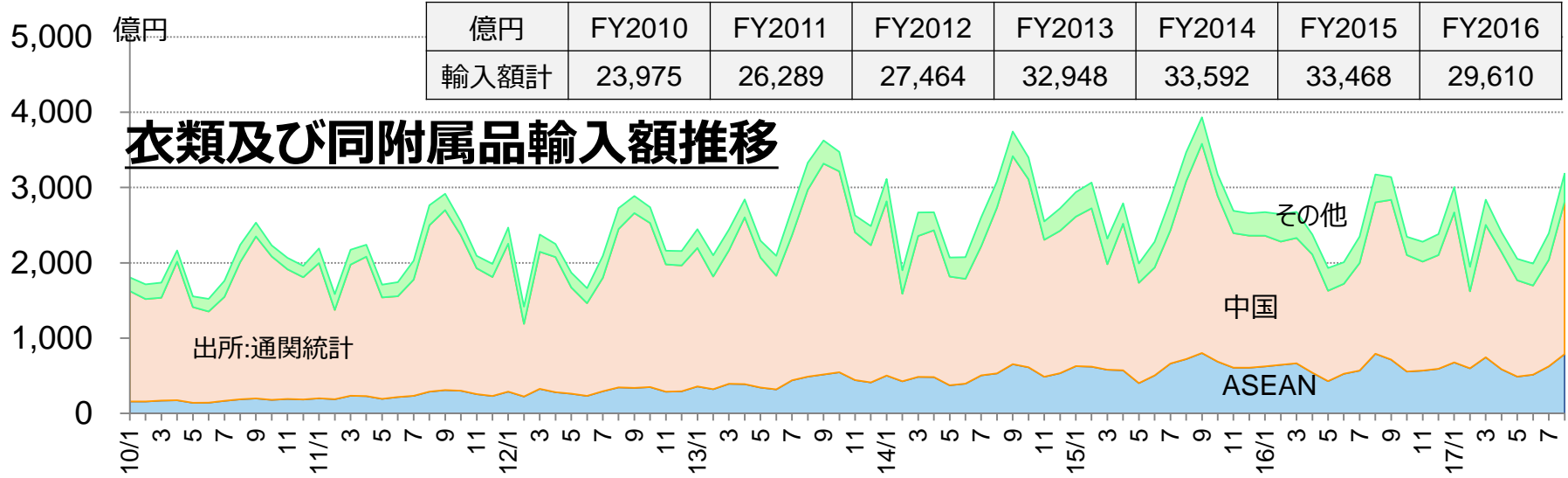


鋼材需給関係指標



国内鋼材市況の推移

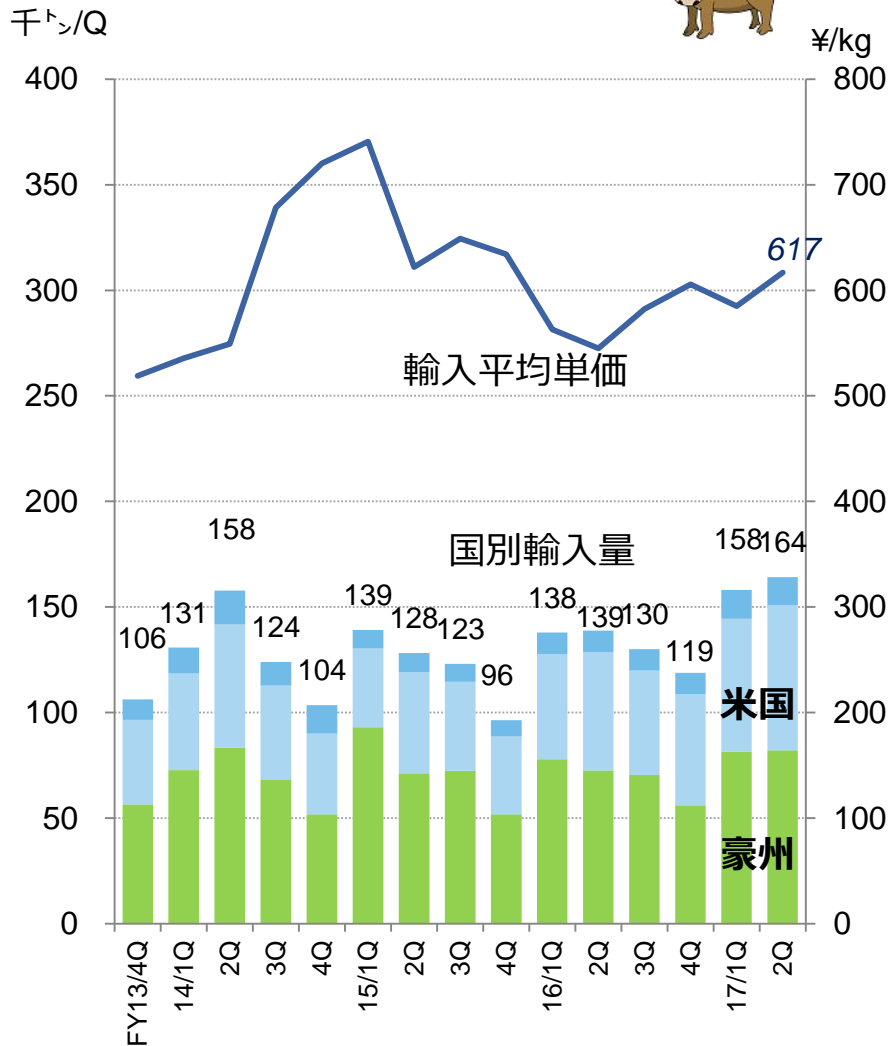




食糧事業関係指標-1

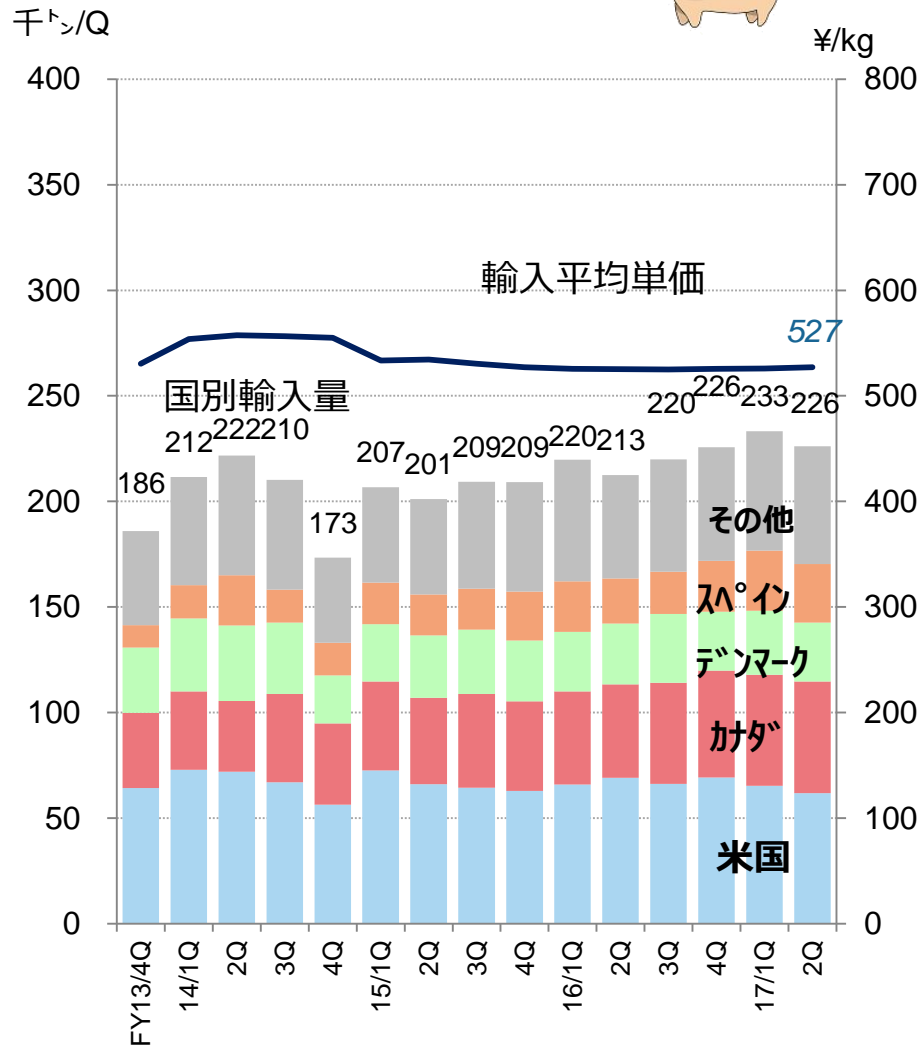


輸入牛肉量および輸入価格



(出所)通関統計

輸入豚肉量および輸入価格

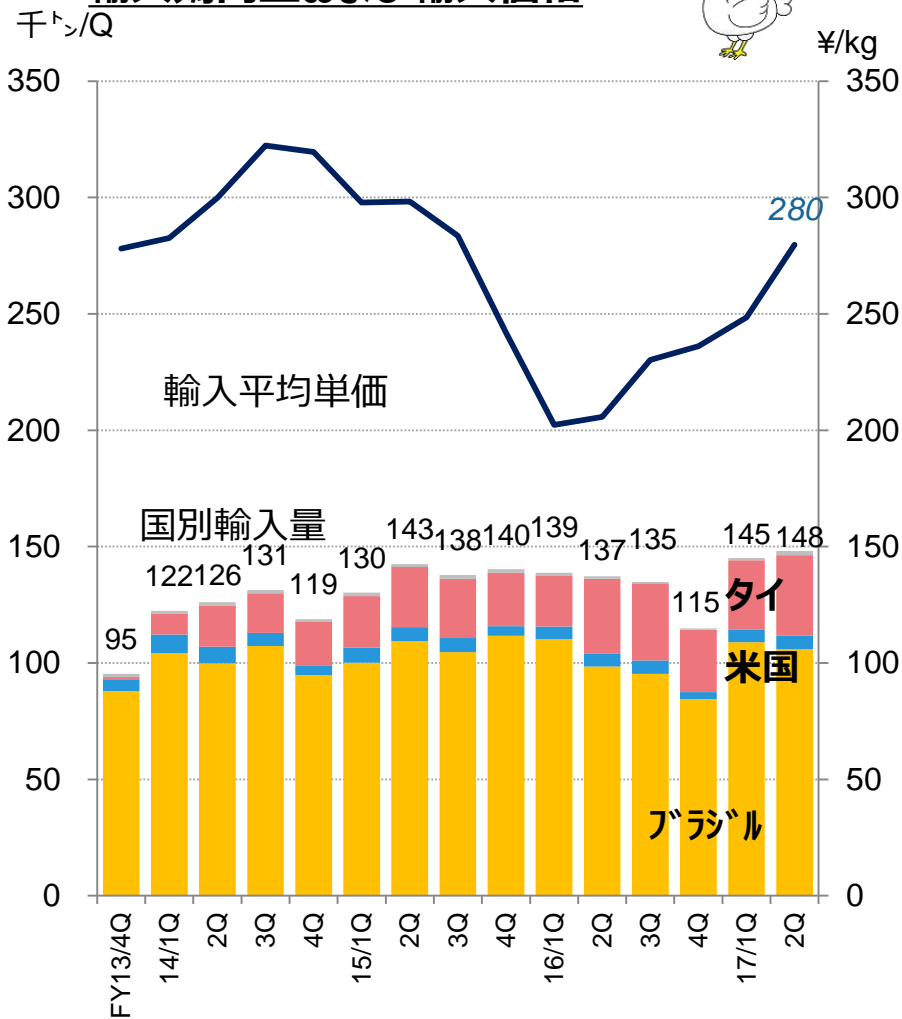


(出所)通関統計

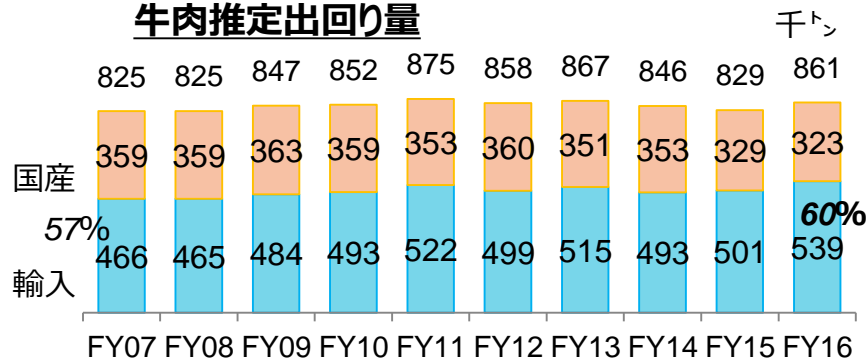
食糧事業関係指標2



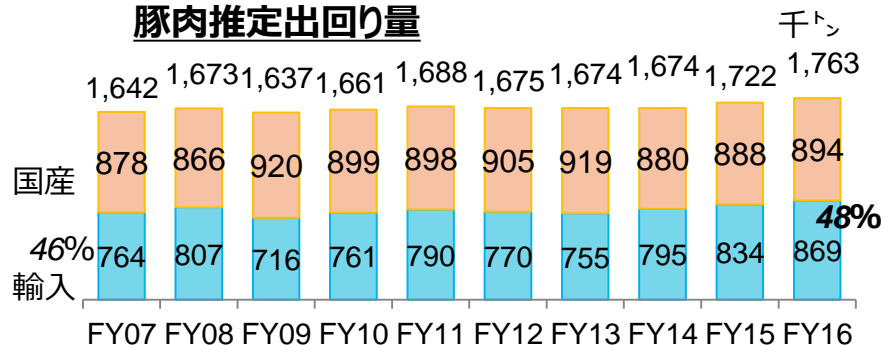
輸入鶏肉量および輸入価格



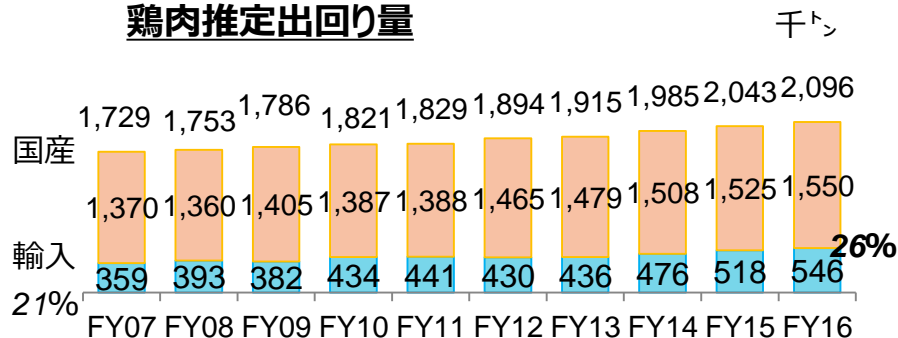
牛肉推定出回り量



豚肉推定出回り量



鶏肉推定出回り量



(出所)通関統計

(出所)農畜産業振興機構

中期経営計画(2015~2017)の概要 < 2015/5月公表 >

主要施策

当社の強みを活かした 成長戦略の推進

鉄鋼シェアアップ
海外取引比率向上

アパレルODM
海外売上拡大

ヘッドレスト事業拡大
タイ工業団地拡張

食糧海外ビジネス
強化・拡大

3カ年投資枠450億円 (+25%)

業界トップクラスの競争力の 維持・強化

安心・安全・
品質の追求

業務基盤
拡充

生産性向上
業務効率化

統合シナジーの発揮

定量目標

2017年度目標 (FY14対比)

売上高	2兆3,000億円 (+ 9%)
内海外	6,800億円 (+23%)
経常利益	360億円 (+18%)
当期利益	210億円 (+18%)

目標財務体質

ROE	10% 以上
自己資本	2,000億円 以上
Net DER	1.0 未満
配当性向	25%~30%

日鉄住金物産株式会社企業理念

1. 新たな社会的価値を持った製品、サービスを生み出す
高い志を持った企業グループであり続けます。
2. 信用、信頼を大切にし、お客様と共に発展します。
3. 人を育て人を活かし、人を大切にする企業グループを創ります。

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



日鉄住金物産株式会社

NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION